生活福祉委員会記録

○開催日時

令和2年9月16日 午前9時56分～午後4時32分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（7人）

委員長	中島由美子	委員	新原春二
副委員長	森満晃	委員	福元光一
委員	川畑善照	委員	成川幸太郎
委員	永山伸一		

○説明のための出席者

市民福祉部長	小柳津賢一	税務課長	佐多誠一
医療福祉対策監	平原一洋	収納課長	山口隆雄
市民健康課専門職	内田ひとみ		
市民健康課長代理	久保淳一	消防局長	中村真
障害・社会福祉課長	南輝雄	消防総務課長	田中清総
市民課長	西田光寛	警防課長	濱田浩
環境課長	上口敬子	予防課長	石原浩之
保険年金課長	山元茂	通信指令課長	坂口勝彦
高齢・介護福祉課長	中俣賢一郎		
保護課長	新川皇祐	水道局長	新屋義文
子育て支援課長	遠矢一星	水道管理課長	今井功司
保育グループ長	春成俊和	水道工務課長	永田一朗
		下水道課長	今村淳一

○事務局職員

事務局長	道場益男	課長代理	久米道秋
議事調査課長	堀ノ内孝	管理調査グループ員	堀之内孝充

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第123号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	消 防 総 務 課 警 防 課 予 防 課 通 信 指 令 課
議案第123号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算） 議案第124号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算） 議案第125号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算） 議案第137号 剰余金処分及び決算の認定について（令和元年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び令和元年度薩摩川内市水道事業会計決算）	水 道 管 理 課 水 道 工 務 課
議案第123号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算） 議案第126号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算） 議案第127号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算） 議案第128号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算） 議案第129号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算）	下 水 道 課
議案第123号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算） 議案第134号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算）	市 民 健 康 課
議案第123号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	障 害 ・ 社 会 福 祉 課 市 民 課 環 境 課
議案第123号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算） 議案第133号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算） 議案第136号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算）	保 険 年 金 課 （ 市 民 健 康 課 ） （ 税 務 課 ） （ 収 納 課 ）
議案第123号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算） 議案第135号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算）	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課 （ 市 民 健 康 課 ） （ 障 害 ・ 社 会 福 祉 課 ）
議案第123号 決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	保 護 課 子 育 て 支 援 課

△開 会

○委員長（中島由美子）ただいまから生活福祉委員会を開会いたします。

まず、審査日程についてお諮りします。

本委員会は、本日から2日間にわたり審査を行います。お手元に配付しております審査日程により、審査を進めることとし、本日は、可能な限り審査を進めていきたいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、そのように審査を進めます。

ここで、本日から審査に当たって、留意事項を申し上げます。

まず、審査は、決算認定議案のみを行い、所管事務調査は行いませんので、質疑をされる場合は、決算と関連したものとなるよう御留意ください。

また、各課の審査の冒頭に、部長等から決算の概要として、主要施策の成果の概要説明を受けた後、課長等から決算内容の説明を受けることとしておりますので、よろしくお願ひします。

ここで、傍聴の取扱いについて、申し上げます。

現在のところ、傍聴の申出はありませんが、会議の途中で傍聴の申出がある場合は委員長において、随時、許可します。

△消防総務課の審査

○委員長（中島由美子）それでは、消防総務課の審査に入ります。

△議案第123号 決算の認定について
(令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)

○委員長（中島由美子）議案第123号決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）を議題といたします。

初めに、決算の概要について、局長の説明を求めます。

○消防局長（中村 真）それでは、消防局全体の主要施策の成果について、概要等御説明申し上げますので、決算附属書の148ページをお開きいただきたいと存じます。

初めに、予算の執行状況でございます。令和元

年度の消防局所管の予算現額は16億8,667万4,000円で、決算額は16億4,768万6,901円でございます。執行率は97.7%でございます。

主要施策のうち、1の常備消防体制の強化につきましては、火災予防、消防及び救急救助体制の充実強化を図るため、車両等の資機材の更新整備を行うほか、職員の資質の向上のための各種研修への派遣、防災研修センターの利用促進により、防災意識の啓発を図ったところでございます。

重点施策として、高規格救急車等の購入、高度救急シミュレーターの購入、南部分署に、救急消毒室の新築等を実施したところでございます。

次に、中ほど右側の小さい表になります。火災救急救助発生件数であります。火災は41件で、前年より6件の増、救急は4,435件で105件の増、救助件数は62件で18件の増となっております。

次の表の消防職員の研修派遣人数でございますが、人数については表のとおりであり、消防大学校主催の特別講習や県消防学校等へ派遣したところでございます。

その下の表でございますが、防災研修センター来館者でございます。令和元年度は、7,966人の方が来館され、3月末までの累計は3万8,869人でございます。

近年の災害状況を考えますと、一人でも多くの市民に利用していただき、災害時において、自分の命は自分で守れる行動につながる取組になるよう、今後も同センターの来館者を増やす方を講じていきたいと考えております。

次の2の非常備消防体制の強化であります。消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設、資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し、記載の事業を実施したところでございます。

また、右の小さな表でございますが、消防団員の研修派遣人数について記載してございますので、御参照いただきたいと存じます。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○消防総務課長（田中清総）令和元年度薩摩

川内市各会計歳入歳出決算書の171ページを御覧ください。

9款1項消防費1日常備消防費は、支出済額13億4,076万9,396円です。右側備考欄になりますが、常備消防一般管理費の事項は、主に職員153人分の給与費等のほか、消防局全般にわたる事務管理及び庁舎等の維持管理に要する経費などでございます。

続いて、173ページで、同じく右側備考欄7行目の常備消防車両管理費の事項では、主に常備消防車両51台に対する車検整備24台及び法定点検41件、特殊車両であります大型車両の支援車1型高所放水車の保守点検整備作業委託料等でございます。

また、常備消防車両管理費の最後に、公用車事故による損害賠償金でございます。これは、平成31年3月に救助工作車が、御陵下町の市道で、市道に隣接する空き地を利用して方向転換をしようとした際に、空き地に駐車してありました軽貨物車両に接触した事故となります。

本市の過失割合を100%として、相手車両の修理代金を全額支払ったものでございます。

なお、救助工作車に損害はなく、賠償金につきましては全国市有物件、災害共済金の自動車損害共済金によりまして全額補填されております。

続きまして、2目非常備消防費は、支出済額1億6,928万5,122円です。右側備考欄になりますが、非常備消防一般管理費の事項で、主に消防団員1,203人分の団員報酬、費用弁償等のほか、鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等の事業負担金などが主なものとなります。

右側備考欄、中ほどのやや下であります。非常備消防車両管理費の事項では、主に消防団関係の車両93台に係る燃料費、車検38台、法定点検45台など、修繕料並びに自動車損害保険料等でございます。

続きまして、3日常備消防施設費では、支出済額5,460万4,121円です。右側備考欄を御覧いただき、常備消防施設費では、東部及び西部消防署の非常用発電設備の改修工事設計業務委託をしました。

令和2年度及び3年度に2か年に分けて電源立地等対策交付金を活用して改修工事を実施することとしております。

また、中央消防署南部分署の救急消毒室の工事では、同じく、電源立地等対策交付金を活用いたしました。

次に、備考欄、下から5行目の常備消防車両等購入費の事項では、東部消防署の高規格救急車を購入いたしました。これは、平成30年度に高規格救急自動車と高度救急資機材の購入費用として受けた寄附を繰り越したもので、平成31年5月をもって新規登録し、運用を開始しております。

続いて、最下段の4目非常備消防施設費では、支出済額8,302万8,262円です。右側備考欄の非常備消防施設費の事項では、175ページの右側備考欄になりますが、高城東分団高城部車庫詰所の新築工事設計業務委託や耐震性防火水槽2基の新設工事などとなります。

なお、高城東分団高城部の車庫詰所は、令和2年度に緊急防災減災事業債を充て建設工事を実施いたします。

また、15節工事請負費で2,334万8,000円の繰越明許費を設定いたしました。

これは、大馬越車庫詰所建設予定地の旧大馬越小学校教員住宅の解体が必要でしたが、この解体に係りますアスベスト検査に時間を要して、また、大馬越車庫詰所の建築に必要な建築資材の調達にも時間を要することとなったため、平成31年度中の建設完了が不可能となり、翌年度に繰り越したものとなります。

続いて、右側備考欄の上から5行目、非常備消防車両等購入費の事項では、特定離島ふるさとおこし推進事業補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、緊急防災減災事業債等を活用して、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ普通積載車4台、小型動力ポンプミニ積載車2台を更新整備したところです。

なお、19節の負担金補助及び交付金の不用額6万2,000円でございますが、これは大馬越車庫詰所を建築する際に、建築場所がもともと市有地である大馬越小学校校長住宅跡地でございましたので、必要なくなった給水負担金の方でございます。

次に、別冊の議会資料50万円以上の施設間流用の一覧の3ページを御覧ください。

50万円以上の施設間流用につきまして、消防局所管分は26番の1件でございます。これは、

先ほど説明いたしました大馬越分団車庫詰所新築工事におきまして、建築資材の高騰や工期の延長によりまして、工事請負費に不足が生じたことから、4目非常備消防施設費18節備品購入費における入札によります消防車両等購入の執行残から同事項15節工事請負費に401万9,000円を流用したものととなります。

次に、歳入について申し上げますので、決算書の25ページをお開きください。

14款使用料及び手数料1項使用料8目消防使用料では、収入未済はなく、消防局所管分は、備考欄の行政財産使用料、これは九電、NTT等の電柱の使用料等となります。

続きまして、29ページをお開きください。

ページ中ほど2項手数料8目消防手数料は、調定額及び収入済額119万4,600円でございます。

右側備考欄になりますが、内訳は危険物関係手数料95件、119万4,600円の方でございます。

続きまして、45ページになります。

ページ中ほど、16款県支出金2項県補助金7目消防費補助金は、備考欄になりますが、特定離島ふるさとおこし推進事業補助金及び石油貯蔵施設立地対策等交付金で、調定額及び収入済額合計1,581万9,000円でございます。

内訳としましては、特定離島ふるさとおこし推進事業では、下甌地域の小型動力ポンプミニ積載車2台を更新整備したもので、補助額は597万5,000円で、補助率は事業費の10分の8となっております。

続いて、石油貯蔵施設立地等対策交付金では、消防ポンプ自動車1台とホース3本を購入いたしました。交付額は984万4,000円で定額の交付金となっております。

続きまして、49ページになります。

やや下のほうになりますが、16款県支出金3項県委託金8目消防費委託金は、備考欄になりますが、権限移譲事務委託金で、花火打ち上げに伴います煙火消費許可申請の火薬類取締法に関する事務に対する委託金で、平成29年度中の煙火消費許可申請17件に係る事務委託金で、調定額及び収入済額16万2,000円でございます。

次は、51ページになります。

17款財産収入1項財産運用収入1目財産貸付収入1節土地建物貸付収入で、備考欄、下のほうになりますが、消防局所管分は、貸家料としまして自動販売機設置4か所分の110万3,053円でございます。

続いて、71ページです。

21款諸収入5項4目雑入で、消防局所管分は、備考欄中ほどよりも少し下、建物損害保険金から南部分署救急消毒室を建築した際に、工事に使用した水道料金の実費徴収金、ここまでの10項目で、調定額及び収入済額415万2,527円となります。

主なものとしましては、更新しました古い消防ポンプ自動車など12台の売却代金、また、甌島地域の待機宿舍及び借上型職員待機宿舍9世帯分の実費徴収金、電気料実費収入金等でございます。

最後に、消防局所管分の財産については、財産に関する調書のうち369ページの表に3行目に消防施設等として記載してあります。

○委員長（中島由美子）ただいま、当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

○委員（福元光一）消防局の場合は、消防自動車等の金額の大きいものを買うことが多いのですが、予算を組んでから変更がなかったのか、その購入物件に対して変更がなかったのか。変更がなかったとしたら、予算を組んでそれなりにというか、100%に近い形で執行されたのか、その2点を教えてください。

○消防総務課長（田中清総）変更、この令和元年度の予算におきまして、一番大きなものは、先ほど説明いたしました消防車両等の購入費の中での備品購入費が割と大きく変わったかなと思います。

この点につきましては、当初予算組む場合に見積りをとって予算を組んでいただきましたが、その後の入札におきまして、入札業者が例年よりも1社増えたことによりまして、極端に入札額が低くなりまして、多額の執行残が残った、こういったものがございました。

この場合につきましては、先ほど言いました、この流用に使った分と残りについては、補正のほうで落しております。ですので、変わったもので、残ったもの、そういったものについては執行残で

落とすようにしております。

○委員（福元光一）予算どおり何%ぐらい執行されたのか。そこはもう100%執行されたんですか。

○消防局長（中村 真）当初予算で令和元年度中に執行する予定として、当初予算で上げたものの、事業全体としては、執行しなかったものはないというところでございます。

金額的なものについては、先ほど課長が説明しましたように、入札をしたときに当初見積りよりも安く購入できたというものがございますけれども、全体としては執行しなかったものはないというところでございます。

○委員（福元光一）先ほど備品購入のときに、入札者が1社増えて入札金額が低くなったと。そうすると予算よりもお金が余ってきたということだったんですが、備品購入をするときには、その都度、入札者を募集というか、指名じゃないけど募集するんですかね。

○消防総務課長（田中清総）車両の入札の場合は、その都度、その事業ごとに入札契約運営委員会を開いていただいて入札業者を選定し、それで入札を実施しております。

○消防局長（中村 真）もう少し説明させていただきますと、入札業者は、契約検査課のほうに事業登録をされている業者の中から選定をいたしますので、先ほども言いましたように、新たにというのはその年度に新たに登録された業者が増えたというところでありまして、その登録業者以外のところから選定するというのは、特に今回はないというところでございます。

○委員（永山伸一）2点ほどお願いします。1点は、非常備消防の分で、金額的な問題ではなくして、消防団員の確保策ということで、もうここずっと、地方においては、その団員確保が非常に今困難だというのは、もう御承知のとおりで、いろいろとまた広報もしていただいているんですが、以前から市内の事業者に、消防団優遇施策ということで協力を依頼して、その手を挙げていただいた事業者のところには登録書を配付して、そこを消防団員が利用すれば、減額していただくとか、いろんな施策をとっていただいているんですが、このところ、そこら辺がよく見えな。団員のほうもそういうところがあったのかとい

うような話もあったもんですから、そこら辺、元年度でその登録事業者が増えているのか減っているのか、それとも継続で今来ているのか、そこら辺お分かりであったらお示してください。まず、それが1点。

○警防課長（濱田 浩）消防団の優遇制度における登録事業所については、これまで募集をかけた中では51件の事業所が登録をしていただいております。

昨年度については、特に意見の申出もございませんでしたので増えておりません。今年度はまた声かけをしようというところで考えてはいたんですが、新型コロナの影響で経済がちょっと疲弊した関係で、ちょっとこちら側から声かけしにくいなというところで事業者数の獲得ができていないところです。

○委員（永山伸一）今の現状においては、コロナがありますので非常に厳しいかもしれません。でも昨年度はやっぱり事業所のその希望がなかったというのは、募集も多分なかったんだろうなというふうに思っているんです。

消防団員のその確保策というのは、いろいろな方法があるんでしょうけど、方法論の一つとして、やはりそういった協力事業者を登録して、団員の方々に広く紹介して、消防団になればこういう優遇もあるよといった部分も団員確保の一施策になるのかなというふうに。随分議論した中でこういう制度をつくってきた経緯もありますので、ぜひ今後もそういう推進に、その協力事業者の推進も併せて、その団員確保の施策に取り組んでいただきたいというふうに、これは要望しておきます。

○警防課長（濱田 浩）これまでは消防団員の方の確保については、費用弁償のほうであったりとか、あるいは優遇制度であったりとかというところで取り組んではきておりますが、なかなか団員の確保に至っておりませんので、委員から指摘のありましたとおり、引き続き消防団員の方が消防団に入ってよかったと思っただけのような待遇面等々も今後検討しながら団員確保に努めてまいりたいと思っております。

○委員（永山伸一）もう一点です。もう一点は、決算の関係で、私はその節間流用は悪いとは言いません。これは法律で認められていますからいいんですが、今回のこの消防についてやっぱり気に

なっていたんです。

工事請負を400万円からその入札残があったから、そっちから流用したということ、それが一つの方法ですけど、結局、大馬越の車庫詰所がその建築資材の高騰や工期の延長——工期の延長は分かります。ただ、建設資材のその高騰等で400万円からのいわゆる予算不足にというのは、ちょっと無理があるんじゃないかなというふうに思っています。

ただ、それは、もう執行した結果論ですから、私もそれについてはもう申しませんけれども、ただ、そういう部分、あと変更契約をするわけで、工期延長とか増額とか工期変更契約をせざるを得ないわけで、事前にその流用ではなくして、やはり予算措置という不用額は、入札残は今年の建設業費は当然増額しいのというのは、これは当たり前の手続なのに、こういう形で出て400万円から金を節間流用されると、議会は何も知らない、議会は何も知らないんです。

結局、皆さんが、消防局が、ああ入札残があればそれ使えということでは、自分たちが知り得るのは、大馬越詰所がこれだけだったと、当初契約。それしか分からずに、じゃ実際使ったお金は400万円増えているという話になりますので、こういう分は、やっぱり今後議会との信頼関係においても、ここはしっかりと皆さん方、予算見積りのプロもいらっしゃるわけで、それも財政方も相当協議になったんじゃないかなと。私が財政課長だったらさせますよ、もう。と私は思うんです。

そこは、やっぱりそれぞれの職員の方々の意識の問題ですので、今後きちっとこういうことがないように注意していただきたいと、これ意見として申し上げておきます。

○消防局長（中村 真） ただいま頂きました御意見は、我々もその辺十分考えております。本当、議会に補正予算等組んでやるべきだったところもあるかと思いますが、経緯的に厳しい、时期的なもの厳しい点もあったというのもあったところでもございますので、今後は御意見のあったとおり、こういったことがないように気をつけながら、また、財政課等とも十分協議、検討を踏まえた上で施行していくようにしたいと思います。

○委員（新原春二） 今、永山委員のほうから指摘がありましたように、この節間流用については、

全く見える化をしていかないと、これは大変今から困難になってくると思うんですよ。

実際、大馬越のそれが実際どれだけの予算を組んで、最終的なこの400万円をのせたからというて、走行費にどれだけに最終的になったのか、そこをちょっと数字だけでも教えてください。私も非常に気になったところでした。

もう一点は、負担金の関係なんですが、将来的に地域的な連携をとっていく、さらにまた、一部事務組合員になっていかざるを得ないのかなという想定がされるもんですから、今、北薩地区で消防長会議がありますよね。その負担は出ていますから問題ないんですけども、そして、実務的なその考えとか、消防長会議なんかで北薩地域の連携、一部組合を含めた連携とかいう、そういうものの予算はないのか。

今見てみたら、負担金はいっぱいあるんですけど、そうした実務的なそういう負担が全然ないので、消防長会議におさまっているの、そこ辺の元年度の予算で出ていないので、将来的なそういうものがあるのか。そこ辺を1点、お知らせください。なければならないでいいですよ。将来的なそういうようなものが話が出ているのか、出ていないのか。

○消防局長（中村 真） すみません。大馬越の関係の数値的なものは、ちょっと御時間頂きたいと思います。

北薩地域のそういった広域の関係は、消防長会等の研修、そういったところで今現在、負担金が発生しているというところでございます。

将来的には、今、委員のほうから御質問もありましたように、広域化の話というのはありますので、今後負担金を伴う、そういった北薩地域として一体として動いていくような、そういったものは将来的に発生するということはあると思います。

一つ今動いておりますのが、通信業務と共同運用というのを今取り組んでおります。そういったのが具体化してきますと、そういった負担金というのは十分出てまいりますので、将来的にはそういった傾向もあるというふうに考えております。

○消防総務課長（田中清総） 大馬越分団の建築費であります、当初は3,500万円です予算を組んでいただき、最終的には3,738万900円となっております。

○委員（新原春二）繰り越してだから、まだ正式には出ないわけですね。

○消防局長（中村 真）今もありましたように、繰り越して事業をやっておりますので、令和元年度中の最終的な金額は令和元年度中には出てまいりません。令和2年度の決算のときには、大馬越分団の建設費ということで最終的に確定した数値が出てまいりますけど、そういうことでお考えいただきたいと思います。

○委員（川畑善照）消防団員と機能別消防団員が創設されて、その成果とメリット・デメリットは。

○委員長（中島由美子）機能別消防団は今年から、今年2年度からで、これは決算ですから。ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、消防総務課の審査を終わります。

△水道管理課・水道工務課の審査

○委員長（中島由美子）次は、水道管理課及び水道工務課の審査に入ります。

△議案第123号 決算の認定について
（一般会計歳入歳出決算）

○委員長（中島由美子）初めに、決算の概要について局長の説明を求めます。

○水道局長（新屋義文）それでは、水道管理課及び水道工務課の決算の概要につきまして御説明いたしますので、決算附属書の170ページをお開きください。

まず、一般会計についてであります。 （1）の簡易水道事業及び（2）の温泉給湯事業に対しましては繰出金として、また、（4）の水道事業に対しましては、負担金補助金及び出資金として3事業合計で1億6,036万3,000円を支出しました。

また、（3）に記載のとおり、飲用井戸等整備支援事業としまして、水道の未給水地域におきまず飲用水確保のため家庭用飲用井戸を設置する場合のボーリング工事等必要の一部補助を令和元年度は2件行ったところであります。

次に、171ページでございますが、旧工業用

水道施設等の維持管理では、平成25年度をもって廃止した旧工業用水道事業の施設及び下之湯が入ります旧総合休養会館につきまして適正な維持管理に努めました。

開けていただき172ページの簡易水道事業特別会計でございます。

簡易水道事業では、甌島における安全で安定した水利用の確保のため、適正な維持管理を行うとともに、国の基幹改良補助金及び鹿児島県の特設離島ふるさとおこし推進事業補助金を活用し、上甌島では、上甌町の中甌、中野及び小島地区で、下甌島では、下甌町の長浜地区及び芦浜地区で老朽管の布設替工事を実施しました。

なお、簡易水道事業につきましては、本年4月1日から公営企業会計への移行に伴い、同年3月末で特別会計を廃止したところでございます。

次に、その下、温泉給湯事業特別会計でございますが、同事業では、樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館につきましては、平成29年度から指定管理者による運営を開始しておりますが、令和元年度は開業以来、利用者数が最高となったところ です。

また、入来地域においては、区画整理の進捗に伴い、配湯管の布設工事を実施し、分湯の安定供給に努めました。

次に、水道事業の決算の概要について説明いたしますので、別冊となっております令和元年度薩摩川内市水道事業会計決算書を御準備いただき、同決算書の10ページをお開きください。

本会議において一部説明をしておりますので、要点のみ説明いたします。

まず1の概況の（1）総括事項のうち、イの業務量の項ですが、元年度末における給水件数及び給水人口につきましては、給水件数は依然として増加傾向、給水人口は減少傾向が続いているところです。

次に、総有収水量は、給水人口の減少等を受け、前年度比0.86%の減少となり、また、有収率は89.4%で、前年度比1.0ポイント減少したところ です。

次に、ハの経営状況でございますが、営業収益は総有収水量の減に伴い0.78%の減、16億3,239万1,106円でございます。

次に、2段落目でございますが、営業費用は前年度比2,616万6,269円増の13億8,713万797円であり、その結果、差引営業利益は、前年度比3,897万5,266円減の2億4,526万309円となりました。このことから、平成28年度以降、初めて減収減益となったところでございます。

次に、営業利益に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は、前年度比3,810万9,269円減の3億3,059万7,232円となり、これに特別損失8万4,190円を減じ、当年度純利益は前年度比3,774万4,079円減の3億3,051万3,042円を計上することとなりました。

次に、最後の段落に記載しております耐震適合率について補足いたします。

基幹管路の耐震適合率が28年度末に13.1%であったものが、令和元年度末で31.5%となりました。これは、積極的に水道管の更新事業を行っていることに加えまして、これまで耐震適合率につきましては、基幹管路のうち導水管及び送水管のみを対象としてまいりましたが、本来、基幹管路には、重要な配水本管も含まれることから、令和元年度末から重要な配水管本管についても耐震適合率の算定に含めることとしたことによりまして、適合率が大幅に増加したところでございます。

水道事業につきましては、今後も企業としての経済性を発揮しながら、市民の皆様へ安全で安心な水を安定的に供給し、なお一層の市民サービスの向上に努めてまいります。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○水道管理課長（今井功司）一般会計決算書の87ページをお開きください。

2款1項5目財産管理費のうち備考欄中段になります。水道工務課執行分で、支出済額は68万5,252円でございます。

支出の主なものは、旧工業用水水源地と浄水場の除草業務委託及び旧総合休養会館業務用エアコン撤去工事でございます。

次に、139ページをお開きください。

4款3項1目水道費でございます。支出済額は1億834万4,000円、全て水道管理課執行

分で、支出の主なものでありますが、備考欄に記載のとおり、簡易水道事業及び温泉給湯事業特別会計への繰出金、また飲用井戸等整備支援事業費の補助金でございます。

続きまして、不用額につきまして説明いたします。

19節で90万円の不用額が生じております。これは、家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金の執行残によるものであります。

続きまして、205ページをお開きください。

13款2項1目公営企業費でございます。支出済額は5,261万9,000円、全て水道管理課執行分で、備考欄に記載のとおり、水道事業会計への負担金・補助金・出資金を支出しております。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただきまして51ページでございます。

17款1項1目1節土地建物貸付収入のうち、備考欄下から3行目に記載の水道工務課分は、旧工業用水道事業跡地及び樋脇町の下之湯公衆浴場におきます電柱の土地貸付収入でございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

○委員（福元光一）水道事業で減収減益ということになったという説明があったんですが、やはり経費はかかるんだけど、収入は減るという状況になっていくと思うんですが、どこかで何らかの対策を打っていかなければ、この水道事業というのはなっていくかなくなると思いますが、局長はどのように考えておられますか。

[「一般会計と水道会計の二つ分けて議論しないと、今は一般会計の方だから」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）よろしいですか。ほかにありませんか。

○委員（新原春二）以前も話をしたと思うんですけども、水道管の布設の図面、これはデジタル化、そのものの進捗状況なんですけれども、もう今デジタル化をしていかないと、人がどんどん変わっていけば、もう先輩方がいなくなれば、どこにどんな水道が通っているか分からない状況が発生をすると思うんです。特に、山間部についてはそうだと思うんですけども、そこら辺のデジタル化がどの程度今進んだのか。令和元年度進んだのか。そこ辺の進捗率をちょっと教えてください。

い。

○水道工務課長（永田一朗）御存じのとおり、本市については全庁的に給水管がどこに入っているのか、あと配水管がどこに入っているのか。そういう部分についての明確なものというのが全地域においてそういうのがございます。これまでそういう不備なところについては、平成28年度からのこの10か年計画ということで鋭意配水管の更新計画を実施してございます。

図面を台帳に収めまして、マッピングのシステムのデータを収める形でやっていたり、あとまだ道の中に入っている管、あと現況が把握できていない管、多々ございます。実際、全体数は幾らあって、今どれだけ更新できたかというのは、実際、今のところ明確に数値として一応お示しすることができない状況であります。

これまでも布設替えを実施した分については、随時台帳を登録して、今後も当然いろんな形で不明管というのが出てくると思いますが、そういう部分について更新の事業以外にも薩摩川内市の道路事業であったりとか、あと国県の事業でありますところで水道管が支障になったものにつきましては、その都度、位置、あと管径、管種について随時登録をしていくという形でシステムの中にそれを一応更新していると、そういう形でございます。

あとはまた漏水等もございますので、漏水等でまた修理した箇所についても、管の位置であったりとか、あと管種だったりとか、管径だったりとか、そういう部分についても随時登録をしているという状況でございます。

○委員（新原春二）事情はよく分かります。日常の水道事業の中での更新あるいはそういったデータを入れていくことについては、非常に大変な作業だろうと思って、それ言うのは理解ができます。

ただ、そういうものをきちんとしておかないと、将来的なものは展望が立たないんじゃないかと思うんですね。ここには、どういう施設のパイプが通っていて、何年にはどこが更新をしないといけないというスケジュールが立たないんじゃないかと思うので、日常の事業の中で大変な作業になっていくと思いますけれども、部長、どうですかね。一つの部署を、こういうデータをつける

部署をグループならグループでいいですから、そういうものを設けて、早急にやっていく必要があると思うんですが、この辺はどうですか。

○水道局長（新屋義文）先ほど課長から説明がございました。平成28年に本土地域統一しまして、その際、資産の管理ということで、GISに図面があるものについて全て入れてございます。そして、更新をするたびにGISに入れて管路が入っております。ただ、山間部につきまして、今、課長からありましたとおり、どこを通っているかというのが分からないという部分はございます。ただし、現在、水道工務課で西部グループ、東部グループ、それぞれ設計工事の合間を見て、夜間もしくは漏水調査をしながら今鋭意努力しておりますので、今の体制で何とかやっていけると私は思っています。

今後はおっしゃるとおり、やっぱり10年、20年先になりますと、職員も代わってまいりますので、それまでには何とか職員のほうで今鋭意頑張っておりますので御理解いただきたいと思えます。

○委員（新原春二）よく分かりました。ただ、急がないと、もう人がすることですから、もう知恵がどんどんなくなっていくということでも想定をされます。したがって、今は水道事業に携わったOBの方、こういった方を手伝ってもらって、招集をするのはおかしいですけど、臨時でも雇って、そういう本当に知恵をやっぱり使わせてもらって、また出してもらって、そういう体制もつくる必要があるんじゃないかと思えますので、今後また検討をしていただきたいと思えます。

それから、また特に、青山地区の4地区で施設のを複合的に転換をしていただきまして大変ありがとうございました。

ただ、まだこういうところがあると思えますので、できればそういうものを早く解消をして、市民が使う水道については、市がやっぱり管理をしていくという体制をぜひつくっていただきたいと思えます。地元の方は大変喜んで安心をされておりますので、大変ありがとうございました。これからまたよろしくお願ひします。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認め

ます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△議案第124号 決算の認定について
(令和元年度薩摩川内市簡易水道事業特別
会計歳入歳出決算)

○委員長(中島由美子) 次に、議案第
124号決算の認定について(令和元年度薩摩川
内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算)を議題
といたします。

当局の補足説明を求めます。

○水道管理課長(今井功司) では、決算書の
210ページをお開きいただきたいと存じます。

右の文章表記を御覧いただきたいと存じます。

簡易水道事業におきましては、令和2年4月
1日に地方公営企業法が適用されたことによりま
して、令和2年3月31日において打ち切り決算
としたことから、歳入歳出差引残高を地方公営企
業会計に引き継いだこと及び本決算における収入
未済額及び不用額には、打ち切り決算による未収
金と未払い金が含まれている旨を表記していると
ころでございます。

なお、出納整理期間であります令和2年4月及
び5月の間の収入額を未収金として、また、同期
間において公営企業において引き続き支払処理い
たしました支出額を未来金として表記をしている
ところでございます。

それでは、まず、歳出について説明させていた
できます。

216ページであります。

1款1項1目一般管理費は、甌島地域の簡易水
道事業施設の管理運営に要する経費で、支出済額
は1億613万9,538円であります。

支出の主なものにつきまして、備考欄で説明い
たします。

水道管理課執行分は、地方公営企業法の適用に
向けた水道システム改修委託ほか15件や、公営
企業会計処理のための通帳印等の公印購入、消費
税法改正に伴います水道システム改修に係る水道
事業への負担金であります。

水道工務課執行分は、1名分の水道業務作業嘱
託員報酬や職員4名分の給与費、上甌地区水道施
設管理業務委託ほか23件の委託料、平良地区配
水管布設替工事等であります。

なお、未払いとして打ち切り決算処理いたしま
した未払金につきましては、節ごとに表記をして
いるところでございます。

次に、未払金を差し引いた後の1節50万円以
上の不用額について説明をいたします。

まず、職員手当等は、各手当の執行残の積み上
げで、需用費は光熱水費、燃料費、修繕料の執行
残の積み上げであります。

また、役務費は、水質検査手数料の委託料は、
検針委託やメーター取替委託等の各種業務委託の
執行残、工事請負費は、各工事の入札執行残であ
ります。

また、全く執行のなかったものについて説明い
たします。賃金であります。賃金につきましては、
検針案内賃金の執行事象がなかったため、全く執
行がなかったものであります。

次に、同ページの下段から218ページの上段
にかけての2款1項1目施設整備費で、支出済み
額は1億2,924万8,973円であります。

支出の主なものにつきまして備考欄で説明いた
します。

上甌島簡易水道建設事業費では、特定離島ふる
さとおこし推進事業補助金を活用した中甌地区配
水管布設替工事ほか2件であります。

下甌島簡易水道事業建設事業費では、国庫補助
金等特定離島ふるさとおこし推進事業補助金を活
用した長浜地区における配水管布設替工事等詳細
設計業務委託ほか1件や、配水管布設替工事ほか
10件であります。

1節50万円以上の不用額について説明いたし
ます。

工事請負費におきます不用額は、各工事の入札
執行残であります。

次に、218ページの3款1項1目及び2目は、
借入金に係ります償還元金、償還利子であります。

5款1項1目予備費は、重要な事象が生じな
かったため、そのまま不用額となっております。

なお、歳出執行に当たりまして、50万円以上
の予算流用で対応いたしました状況について説明
させていただきます。

別冊の議会資料50万円以上の施設間流用一覧
を御準備いただき、3ページであります。

水道工務課におきます50万円以上の施設間流
用は、32番と33番の2件であります。

それぞれ説明いたしますと、32番は水源地の取水ポンプ等の機器故障の早急な対応に修繕費が不足したため、記載のとおり240万円を予算流用し執行したものであります。

33番は、下水道事業の工事進捗にあわせ、同時施工しております配水管布設替えに係ります工事量を増やす必要があり、記載のとおり391万2,000円を工事請負費に予算流用し、執行したものであります。

続きまして、歳入につきまして説明いたしますので、前に戻っていただきまして212ページであります。

1款1項1目、水道使用料の1節給水使用料は、現年分水道使用料で、収入済額1億838万3,490円で収入未済額は141万7,130円であります。

なお、備考欄には、令和2年4月及び5月の収入額を未収金とし表記しております。

2節給水負担金は、収入済額123万7,940円で、収入未済額はございません。

4節給水使用料滞納繰越金は、収入済額27万1,120円で、収入未済額を86万3,020円となっております。

3款1項1目1節簡易水道事業補助金の収入済額3,685万円は、水道施設等耐震化事業に係ります生活基盤施設耐震化等補助金で、下甕町長浜地区配水管布設替工事分であり、その補助率は2分の1であります。

4款1項1目1節簡易水道事業補助金の収入済額3,288万1,000円は、上甕島地区の配水管布設替え及び下甕島地区の飲用水施設整備に係ります特定離島ふるさとおこし推進事業補助金で補助率は10分の8であります。

212ページの下段から214ページの上段にかけての6款1項1目1節一般会計繰入金収入済額1億4万7,000円は、施設整備管理運営費に不足する財源を一般会計から繰り入れたものであります。

214ページになります。

7款1項1目1節前年度繰越金は、1,549万8,039円であります。

8款2項1目1節雑入は、収入済額1,149万7,720円で、その主なものは備考欄記載のとおり移転補償費等で、9款1項1目

1節簡易水道事業債収入済額2,490万円及び2節辺地対策事業債、収入済額2,480万円は、補助事業実施に伴うものであります。

220ページ、実質収支に関する調書であります。

歳入総額3億5,198万1,000円、歳出総額3億2,842万6,000円、歳入歳出差し引き額2,355万6,000円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は2,355万5,000円であります。

なお、この実質収支につきましては、令和2年4月1日に簡易水道事業会計に引き継いだところでございます。

次に、財産に関する調書につきまして説明いたしますので369ページをお開きいただきたいと思います。

1、公有財産の(1)土地及び建物の調書の行政財産下方の簡易水道施設であります。決算年度中の増減はございませんでした。

○委員長(中島由美子) ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子) 質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子) 討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子) 御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第125号 決算の認定について
(令和元年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長(中島由美子) 次に、議案第125号決算の認定について(令和元年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算)を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○水道管理課長（今井功司） それでは、決算書の227ページをお開きください。

1款1項1目一般管理費は、樋脇、入来、祁答院の温泉事業施設の管理運営に要する経費であり、支出済額は4,701万1,762円であります。

支出の主なものを備考欄で説明いたします。

水道管理課執行分は、お客様センターへの窓口等関連業務委託や消費税法改正に伴う水道システム改修に係ります水道事業への負担金が主なものでございます。

水道工務課執行分は、職員一人分の給与費、入来区画配湯管布設工事ほか2件の工事請負費、温泉用泉源ポンプ1台ほか2件の備品購入であります。

1節50万円以上の不用額について説明いたします。

需用費であります。需用費は、光熱水費、修繕料の積み上げで、工事請負費及び備品購入費は、入札執行残によるものであります。

5款1項1目予備費につきましては、充用の事態が生じなかったため不用額となっているところでございます。

続きまして、歳入について説明いたしますので225ページであります。

歳入の主なものを説明いたします。

1款1項2目分湯使用料は、1節が現年分、2節が滞納繰越分で、現年分滞納分合計で収入済額3,210万4,665円、収入未済額は85万455円であります。

3款1項1目1節一般会計繰入金は、収入済額769万7,000円で、4款1項1目1節前年度繰越金は、収入済額780万3,134円であります。

5款3項1目雑入は、収入済額893万9,152円で、原子力立地給付金及び入来区画配湯管布設替工事に伴います移転補償費であります。

229ページをお開きいただきたいと存じます。実質収支に関する調書であります。

歳入総額5,657万円、歳出総額4,701万2,000円、歳入歳出差引額955万8,000円で、翌年度へ繰り越す財源はなく、実質収支額は955万8,000円であります。

次に、財産に関する調書につきまして説明いたしますので、370ページであります。

下表になります。（4）物件のうち、普通財産の温泉権及び行政財産の温泉権の決算年度中の増減はございませんでした

○委員長（中島由美子） ただいま、当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（永山伸一） 温泉給湯の件で、以前からこの議論にもなっているんですけども、要は、その分湯使用料で本当だったら事業が回らないといけない。実質収支では、その黒字に見えてはいるけれども、実際、一般会計等を繰り入れて、何かもうほかもそうなんですけど、運営しているわけですよ。

そういう部分で、今後の在り方、その例えば、分湯しているその分譲地についてもまだ売れ残りがあったりしているし、その分湯をしている、その使用料の金額の問題も含めて、基本的には、やはり分湯使用料で、事業自体は、会計自体は収まらないといけないんじゃないかというふうに一般論としてはなるんですけども、そこら辺を考えたときに、今後の在り方、いろいろ使用料を上げれば、また過去にもそういういろいろ議論もあったんですけど、基本的には、やはりこの事業については、この会計については、分湯使用料でもって運営できる体制を築かないといけないんじゃないかというふうには私は常々思っているんですけど、そこら辺、局長はどうですか、今後の在り方として、どのようにお考えですか。

○水道局長（新屋義文） 元年度の決算でいきますと、一般会計からの繰入金と繰越金でいきますと、とんとんになっている状況ではございますが、おっしゃるとおり、公営企業的な考え方でこういった事業というのは進めるべきであろうと考えております。

ただし今、現在の状況としましては、管の老朽化に伴う工事費等については、その費用を捻出する部分が今一般会計からの繰入金というふうに現在考えております。

経営戦略的などころを現在温泉給湯については、作成しておりますが、今の現状では、今後、給湯料金等を考慮するべきであるという考え方は提案されております。

今現状においてしますと、現状の体制でいくのかなというふうには考えおりますが、ただし、国からの考え方として、あと5年の後、令和元年度までに次の公営的な事業について公営会計にするかしないかという判断が示されております。

今年の4月からは簡易水道とか下水道事業について、第1段の公営企業化がありました。そのほかの公営企業的な部分については、令和5年度までに判断をなささいというのがありますので、今後、そういった議論というのをしていけないといけないというふうには考えております。

○委員（永山伸一）今、局長からありましたように、やはりその将来的な方向性としては、しっかりと独立採算ができる形に持っていくべきだと、これずっと思っています。

今後そこら辺、いろいろな問題もあるんでしょうけれども、水道局内でも十分議論を深めて、もう令和5年で、そういうことが示されているのであれば、やっぱり早急な手を打っていかなければならないんじゃないかなというふうに考えておりますので、ぜひ、早急な対応をお願いしておきます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。

本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第137号、剰余金処分及び決算の認定について（令和元年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び令和元年度薩摩川内市水道事業会計決算）

○委員長（中島由美子）次に、議案第137号剰余金処分及び決算の認定について（令和元年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び令和元年度薩摩川内市水道事業会計決算）を議題いたします。

当局の補足説明を求めます。

○水道管理課長（今井功司）別冊となっております水道事業会計決算書の1ページをお開きください。

水道事業決算報告の収益的収支及び資本的収支の予算決算の状況について説明いたします。

まず、（1）収益的収支の収入において、予算額合計18億6,927万2,000円に対し、決算額19億3,337万4,554円。支出において、予算額合計16億3,820万7,000円に対し、決算額15億4,056万1,261円となっております。

（2）基本的収支の収入におきまして、予算額合計3億5,140万円に対し、決算額3億4,948万3,480円、支出におきまして、予算額合計12億373万7,000円に対し、決算額11億4,696万4,161円となっております。

また、資本的収支で不足する額7億9,748万681円は、下段の表の下に記載しております各財源で補填しているところでございます。

3ページと4ページにつきましては、令和元年度の損益計算書であります。水道局長の概要説明と重複いたしますので、ここでの説明は省略させていただきます。

続きまして、5ページをお開きください。

剰余金計算書から本年度増減のあった科目につきまして説明いたします。

上のほうの表の下方になります。当年度変動額の欄になります。

減債積立金3億5,624万6,000円を取り崩し、未処分利益剰余金では、減債積立金3億5,624万6,000円と当年度純利益3億3,051万3,042円が増加しております。

当年度未処分利益剰余金合計が6億8,675万9,024円となりますが、この未処分利益剰余金を議会の議決を得て処分するものがあります。

下段の表が、令和元年度薩摩川内市水道事業剰余金処分計算書案になります。

令和元年度末の未処分利益剰余金を自己資本金への組み入れ、減債積立金への積み立てとして処分しようとするものであります。

7ページをお開きください。

令和元年度貸借対照表について説明いたします。

1、固定資産のうち(1)有形固定資産につきましては、後ほど有形固定資産明細書で説明いたしますが、令和元年度の建設改良費で取得した固定資産を科目別に計上しております。

(2)無形固定資産は、電話加入権、水利権であります。

以上、固定資産合計は166億3,206万8,534円であります。2、流動資産は、現金預金ほか合計で14億4,152万2,021円であり、固定資産と流動資産の資産合計で180億7,359万555円あります。

8ページを御覧いただきたいと存じます。

3、固定負債は、(1)企業債から(3)引当金までの固定負債合計で44億8,090万3,739円、4、流動負債は、(1)企業債から(5)その他流動負債までの合計で3億7,767万2,086円、5、繰延収益は、(1)長期前受金と(2)長期前受金収益化累計額の繰延収益合計で24億3,207万5,762円となり、負債合計で72億9,065万1,587円あります。

9ページをお開きください。

6、資本金は、(1)自己資本金で、資本金合計95億9,877万2,008円あります。7、剰余金は、(1)資本剰余金と(2)利益剰余金で、剰余金合計11億8,416万6,960円あります。

資本金と剰余金の資本合計で107億8,293万8,968円となり、資産合計と負債資本合計共に180億7,359万555円あります。

10ページを御覧ください。

令和元年度の事業報告書であります。概況につきましては水道局長のほうから冒頭で説明させていただきますので省略させていただきます、12ページをお開きいただきたいと存じます。

職員に関する事項について説明いたします。

令和元年度につきましては、平成30年度と同数の職員数28人です。また、水道事業支弁職員は、損益勘定支弁職員が23人、資本勘定支弁職員が3人で、前年度と比較して1名増となっております。これは、前年度の1名減員分を補充したためであります。

13ページから17ページは、改良事業費であります。

17ページにあります合計欄のとおり、配水管布設替事業など件数67件で6億8,899万8,800円あります。

18ページを御覧ください。

業務量を給水人口から有収率まででお示しております。有収率につきましては、89.4%で前年度から1ポイント減少しております。

また、下段には、給水単価、給水原価を示しております。

次に、20ページをお開きください。

4会計の(2)企業債の状況であります。本年度の借入額3億570万円、償還額3億9,823万225円、その結果、当年度末企業債残高は46億6,804万5,329円となり、前年度より9,253万225円の減となっております。

21ページでございます。

消費税の経理処理方法を記載しております。続きまして、22ページを御覧ください。キャッシュフロー計算書であります。1年間の現金収支を性質別に記載したものであります。

1、業務活動によるキャッシュフローは、予算第3条、収益的収支に係る現金の増減であり、2、投資活動によりますキャッシュフローと、3、財務活動によるキャッシュフローは、予算第4条、資本的収支に係る現金の増減であります。

本年度は、資金が1,890万8,633円減少し、前年度からの繰越現金と合わせ、資金期末残高が13億7,107万8,208円となっております。

また、この資金残高が7ページにあります貸借対照表の現金預金と一致するものであります。

23ページから26ページまでは、収益的収支及び資本的収支の明細書でございます。

次に、27ページをお開きください。

(1)有形固定資産明細書は、1年間の固定資

産の増減及び減価償却費の明細であります。

表内の④の年度末現在高、⑦の減価償却累計、⑧の年度末償却未済高がそれぞれ7ページの貸借対照表の有形固定資産と一致するものであります。

(2)無形固定資産の水利権には、川内川水利権申請に係ります委託料を計上しているところがございます。

29ページから38ページは、地域別の企業債明細書であります。

39ページと40ページには、注記表になっているところがございます。

○委員長(中島由美子)ただいま当局の説明がありました、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(福元光一)今の説明で、資本合計と負債合計が一緒と聞こえたんですけど、そのところをもう一回説明してみてください。

○水道管理課長(今井功司)最後の合計のところ、資産合計が同額で180億7,359万555円ということで発言いたしました。

○委員(福元光一)同額ですか。

○水道管理課長(今井功司)資本合計と負債資本合計が同額になるということでございます。

○委員(福元光一)局長に、先ほどの質問の件で、水道事業で減益減収になっているということがあったんですけど、今後、水道事業としては、先ほどの温泉給湯事業みたいに一事業として成り立っていかないような気がするんですよ、水道事業も。そこ今後の対策、どう考えておられますか。

○水道局長(新屋義文)先ほどの例では、元年度の業績につきましては減収減益というふうにお答え、御説明いたしました。

まず、減収のほうですけども、10ページに記載のとおり、給水人口が減ってまいりますと使用料が減ります。ただし、契約件数が増えていきますので、基本料金が増えるという部分でバランス的に、全体的に収入が減ったということ。

それと、水道の場合も天候が影響しまして、天気がよくなります、また、気温が高くなりますと水道使用料が増えるという、そういう部分もありますので、そういったことで主には人口減少が今後も続くであろうということは、水量も減るであろうということは予測されております。

また、利益のほうですけども、営業費用が今

回増えました。その主なものとして、減価償却費と減耗費があります。これについては、現金が支出を伴わない費用であります。この部分が増えているのが1,500万円ほど。全体で3,000万円超えのうちの半分は減価償却費が年度ごとによって違ってまいりますので、その辺で費用が重なったということもありますが、施設が古くなってまいりますと修繕料が増えてまいりますので、傾向的には、やはり費用というのは増えていくであろうということですが、今回、平成28年度の料金改定から、増収、増益的なところがございましたけれども、現在までも支出につきましては、精査しながら費用を減らしていく、減額していく。例えば、更新についてもダウンサイジング等をやっていくという方向でおります。

委員から、今後、独立採算性ができないんじゃないかという御質問がございましたけれども、今現状で営業成績を見ますと、他の自治体に比べおむね良好というか、経営状況であります。

これまでも一般会計からの基準外の支出は求めておりませんで、独立採算性を堅持してまいりました。起債につきましても、毎年減額になるような形での起債を心がけておりますので、毎年、起債残高も減っていつている状況であります。

結論としまして、現状、平成28年に水道事業計画を立てました。その計画に基づいて財政計画を順調に、今現在は進行しているという認識でおります。今後とも財政を減らしながら、収入は確保しながら経営していきたいというふうに考えております。

○委員長(中島由美子)ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子)質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子)討論はないと認めます。

これより、採決に入りますが、本案については、剰余金処分と決算の認定の二つの表決が必要となる案件でありますので、それぞれについて採決を行います。

まず、本案のうち、令和元年度薩摩川内市水道

事業剰余金処分について採決します。

本剰余金処分を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子） 御異議なしと認めます。

よって、本剰余金処分は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、令和元年度薩摩川内市水道事業会計決算について採決します。

本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子） 御異議なしと認めます。

よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

以上で、水道管理課及び水道工務課の審査を終わります。

△下水道課の審査

○委員長（中島由美子） 次は、下水道課の審査に入ります。

△議案第123号 決算の認定について
(令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)

○委員長（中島由美子） 審査を一時中止しておりました議案第123号決算の認定について(令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)を議題とします。

まず、決算の概要について、局長の説明を求めます。

○水道局長（新屋義文） 決算附属書の173ページを御覧ください。

まず、一般会計についてでございます。

1の地域下水処理事業では、下の表にありますとおり、設置後29年経過の永利処理区及び設置後33年経過の鹿島処理区の地域下水処理施設の維持管理を行いました。

特に、老朽化の著しい鹿島処理区につきましては、今後の処理方法をどのようにすべきかを検討する鹿島浄化センター再構築基本検討業務委託を行ったところでございます。

次に、174ページを御覧ください。

2の小型合併処理浄化槽整備補助事業についてであります。アの補助基数等の表の計の欄にありますとおり、令和元年度は395基の設置に対し補助金を交付したところでございます。

次に、175ページ、3の特別会計への繰出金につきましては、主に施設整備に係る地方債の元金及び利子償還に係る経費として四つの特別会計に対し合計5億4,745万5,911円を支出しました。

次に、その下4の雨水ポンプ場事業は、公共下水道の供用区域外に設置しております中郷及び平佐ポンプ場の維持管理経費であり、大雨等の災害時に問題なく運転できるよう適正な管理を行いました。

次に、176ページをお開きください。

5の都市下水路事業は、川内地域の公共下水道の供用区域外にございます。表に記載の四つの都市下水路の維持管理を行ったところであり、その下、6の下水道管理費では下水道事業の実施に伴います一般職員9名及び再任用職員1名の給与費等の支出のほか、説明文の二つ目のぼつ及び下の表にありますとおり、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、21件の公共下水道等接続補助金を交付したところでございます。

なお、生活排水処理対策強化期間は令和元年度をもって終了しましたが、既存の単独処理浄化槽等からの公共下水道への接続を今後も促進していく必要があることから、この公共下水道等接続補助金につきましては、令和2年度移行も継続することとしたところでございます。

次に、177ページを御覧ください。

公共下水道事業特別会計について御説明します。

まず、1の公共下水道処理施設管理では、次の178ページの表にありますとおり、川内処理区と上甕処理区に係る処理施設、管路のほか、177ページ下の表にあります向田ポンプ場の維持管理を行ったところであり、説明文、三つ目のぼつにありますとおり、川内処理区及び上甕処理区の下水道処理施設の維持管理に係る包括的民間委託のほか、四つ目のぼつに記載のとおり、中甕・中野処理区の下水道施設情報管理システム構築業務委託、公営企業会計課業務として固定資産評価等を行ったところでございます。

なお、公共下水道事業特別会計につきましては、この後説明します農業集落排水事業特別会計及び下水道集落排水事業特別会計とともに、本年4月1日から公営企業会計への移行に伴い、同年3月末をもって特別会計を廃止いたしました。

次に、右側179ページを御覧ください。

2の公共下水道整備につきましては、二つ目のぼつに記載のとおり、川内処理区では平佐第2地区の管渠整備、舗装復旧工事、宮里浄化センターのポンプ棟及び水処理施設の建設工事を、上甌処理区では中甌・中野浄化センターの長寿命化対策工事を、長浜地区では浄化センターの用地購入、污水管詳細設計業務委託及び管渠整備を行ったところでございます。

次に、3の公債費につきましては、施設整備等に伴う起債に係る元利償還金を一般会計からの繰入金等を財源に支出しております。

なお、この後の各特別会計におきましても公債費の支出がございますが、説明を割愛させていただきます。

次に、180ページを御覧ください。

農業集落排水事業特別会計でございますが、1の農業集落排水処理施設管理では、次の181ページまでの表に記載のとおり、城上処理区など五つの処理区の処理施設の適正な管理に努めたところでございます。

次に、182ページを御覧ください。

2の農業集落排水処理施設整備として、表に記載のとおり、入来中部及び城上処理区に係る機能強化対策工事を行いました。

続きまして、183ページを御覧ください。

漁業集落排水事業特別会計です。

1の漁業集落排水施設管理では、下の表にございますように、上甌地域の平良処理区、下甌地域の片野浦及び手打処理区の処理施設の適正な維持管理に努めたところでございます。

最後に、184ページを御覧ください。

浄化槽事業特別会計についてでございますが、1の浄化槽施設管理では、上甌地域の江石地区をはじめ4地区で整備いたしました市町村設置型浄化槽の適正な維持管理に努めたところでございます。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○下水道課長（今村淳一） それでは、各会計歳入歳出決算書の135ページをお開きください。

4款2項4目地域下水処理費は、下水処理施設の維持管理及び小型合併処理浄化槽設置に係る補助金交付等に係る経費であり、支出済額は1億4,080万3,925円、内訳につきましては、備考欄記載のとおり、下水処理施設管理費で、鹿島浄化センター再構築基本検討業務委託外8件、小型合併処理浄化槽整備補助事業費では、137ページをお開きいただき、備考欄の上から、水道局お客様センターへの上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託のほか、小型合併処理浄化槽設置整備への補助金395件、また浄化槽費は、浄化槽事業特別会計繰出金です。

次に、全額未執行となった23節償還金利子及び割引料につきましては、過年度使用料過誤納等に係る還付金がなかったためのものでございます。

次に、147ページをお開きください。

6款3項4目農業集落排水費の支出済額は9,738万2,000円、農業集落排水事業特別会計繰出金として支出したものです。

次に、151ページをお開きください。

同じく、5項5目漁業集落排水費の支出済額は6,134万1,000円、漁業集落排水事業特別会計繰出金として支出いたしました。

次に、169ページをお開きください。

8款5項4目下水道費の支出済額は4億7,313万7,922円、内訳につきましては、下水道管理費では、10人分の職員給与費、公共下水道等接続補助金21件分です。都市下水道管理費は、住連木1号幹線人孔改築工事31—2外1件、ポンプ場管理費では、中郷ポンプ場・平佐ポンプ場維持管理業務委託外3件、公共下水道費では、公共下水道事業特別会計繰出金であります。

次に、別冊の議会資料、50万円以上の節款流用一覧を御準備いただき、3ページをお開きください。

本課における50万円以上の節間流用は、一般会計につきましては34番の1と2の1件であります。

34番は、永利浄化センターの水処理を行う機器である微細目スクリーンという機器が故障し、早急な取替えが必要となったものですが、修繕料に不足が生じたことから、事項、地域下水処理費

の15節工事請負費から25万円、13節委託料から170万8,000円を同事項、11節需用費に合計195万8,000円予算流用し、予算執行したものであります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、決算書に戻っていただき、17ページをお開きください。

14款1項3目1節衛生使用料のうち、下水道課分の収入済額は、備考欄右下の下水施設使用料（永利）から、次の19ページをお開きいただき、下水施設使用料滞納繰越分（鹿島）までの合計2,056万320円、収入未済額のうち、下水道課分は43万4,600円となり、滞納繰越しとして、現在、徴収に努めております。

次に、21ページをお開きください。

同じく1項6目土木使用料3節都市計画使用料のうち、下水道課分は、備考欄一番下の都市下水路占用料5,760円です。

次に、27ページをお開きください。

同じく、2項3目1節衛生手数料のうち、下水道課分は、備考欄の下から2行目の排水設備計画確認等手数料など2万4,400円です。

同じく、2節督促手数料は施設使用料に係る督促手数料で、全額下水道課分です。収入済額は1万6,900円で、収入未済額5,700円につきましては、滞納繰越しとして、現在、徴収に努めております。

次に、33ページをお開きください。

15款2項3目2節清掃費補助金のうち、下水道課分の収入済額は、地方創生汚水処理施設整備推進交付金3,342万8,000円です。小型合併処理浄化槽設置に係ります国の交付金であります。補助率は3分の1となっております。

次に、41ページをお開きください。

16款2項3目3節清掃費補助金のうち、下水道課分の収入未済額は、浄化槽整備事業交付金604万2,000円です。小型合併処理浄化槽設置に係る県の合併処理浄化槽設置整備事業交付金になります。補助率は3分の1ですが、財政力指数により調整されております。

次に、53ページをお開きください。

17款1項2目1節利子及び配当金のうち、下水道課分は、備考欄の下から2行目の下水道への接続を支援するための下水道整備貸付基金利子収

入877円です。

次に、372ページをお開きください。

出資による権利ですが、下水道課分は、下から4番目の県環境保全協会出捐金115万円です。決算年度中の増減はありません。

同じく、決算書の377ページをお開きください。

下水道課分は、運用資金の一番下の下水道整備貸付基金1億2,000万円ですが、決算年度中の増減はありません。

続きまして、基金運用状況調書について説明いたしますので、385ページをお開きください。

七、下水道整備貸付基金は、下水道への接続に必要な資金の貸付けを行い、下水道への接続促進を図ることを目的としている基金で、基金総額は1億2,000万円です。

令和元年度中の新たな貸付けは、2の（5）の貸付の状況の表の上から2行目のとおり、件数は2件、貸付金額は239万4,000円、年度末において貸付合計は8名に貸付け中となっており、令和元年度末の貸付金額は535万3,600円となり、現金の3月末の残高は1億1,464万6,400円となっております。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

○委員（福元光一） 下水道料金の滞納は説明があったんですけど、この対策はどう考えておられますか、今後。まだ金額的には小さいんですけど、これが大きくなった場合、どういうふうを考えておられますか。

○下水道課長（今村淳一） 滞納に関する質問でした。

滞納に関しましては、お客様センターというところで料金徴収を委託しておりまして、そちらと連携を取りまして、滞納金額が小さいうちに少しでも取っていきこうという形で進めております。金額が膨らんでいきますとなかなか返しにくい状態が発生していきますので、膨らんでしまった場合には分納誓約等々を取りまして、少しずつでもきちんと返していただくように働きかけているところです。

○委員（福元光一） 上水道の場合は、やっぱり滞納しても止めるわけにはいかんわけでしょう、

上水道は。公共下水の滞納も、止めるわけにはいかんし、そうすると逃げ得みたいなふうになってくると大変なことになってくると思いますから、滞納を、もうとにかくいろんな対策を練って滞納しないように、何らかの対策を取っていただきたいと思います、今後ですね。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△議案第126号 決算の認定について
(令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長（中島由美子）次に、議案第126号決算の認定について（令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算）を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○下水道課長（今村淳一）それでは、決算書の232ページをお開きください。

令和2年4月1日に公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことにより、令和2年3月31日をもって特別会計を打ち切り決算したことから、歳入歳出差引残額を地方公営企業会計に引き継いだこと及び本決算における収入未済額及び不用額には打ち切り決算による未収金と未払い金が含まれている旨を表記しており、出納整理期間である令和2年4月及び5月での間の収入額を未収金として、また同期間において公営企業に会計を引き継いで支払い処理した支出額を未払い金として表記しております。

なお、この表記につきましては、この後御審議いただきます農業集落排水事業及び漁業集落排水事業でも同様ですので、そちらでの説明は割愛させていただきます。

それでは、歳入歳出決算について説明いたしますので、240ページをお開きください。

まず、歳出について説明いたします。

1款1項1目一般管理費は公共下水道事業の管理に要する経費で、支出済額は1億533万7,165円であります。

内訳につきましては、備考欄記載のとおり、宮

里浄化センター等包括的維持管理業務委託外19件です。前年度から繰越しました334万8,000円は、地方公営企業法の一部適用に係る例規整備業務委託を行いました。

なお、打ち切り決算処理しました未払い金につきましては、備考欄に節ごとに表記しております。

次に、2款1項1目施設整備費は公共下水道事業の整備に要する経費で、支出済額は5億9,464万7,327円です。

なお、13節委託料では宮里浄化センター水処理施設増設工事委託8,830万円を通次繰越しし、同じく向田中継ポンプ場での増設工事建設工事委託では5,800万円の繰越明許、15節工事請負費では平佐第2地区及び長浜地区の管渠築造工事の1億4,657万6,000円を翌年度へ繰越明許いたしました。

支出の内訳につきましては、職員1名分の給与費のほか、宮里浄化センター水処理施設建設工事委託外7件と、長浜地区汚水幹線管渠築造工事31—1外22件などであり、委託料のうち、前年度からの繰越明許費分3,900万円では、長浜地区の汚水管詳細設計及び中甕・中野浄化センターの長寿命化対策工事委託を実施し、継続費繰越し分1億1,300万円は、宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託及び同じく宮里浄化センター水処理施設建設工事委託を実施いたしました。

工事請負費の繰越明許費分1億5,586万5,000円につきましては、平佐地区及び長浜地区における管渠築造工事を実施した分でございます。

なお、17節公有財産購入費におきましては、長浜地区におきまして、浄化センター用地として3,448平方メートルの土地と、非常用発電機室を建設する用地206.83平方メートルの合計3,654.83平方メートルを取得いたしました。

次に、3款1項公債費の支出済額は、1目元金及び2目の利子の合計3億4,248万6,290円です。施設整備時に借り入れました長期債の元利償還金です。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただきまして、234ページをお開きください。

1款1項1目1節公共下水道事業分担金は、上

甌処理区の接続に伴う受益者負担金ですが、同処理区におきまして新規の接続がなかったことにより、収入未済額はゼロ円です。

同じく、2項1目1節公共下水道事業負担金の収入未済額は958万1,750円、川内処理区の公共下水道事業受益者負担金です。28万円の収入未済額ですが、全額未収金として整理期間中に収納済みです。

同じく、2節公共下水道事業負担金滞納繰越分の収入済額は3万円、収入未済額38万9,000円のうち5,000円につきましては整理期間中に収納済みですが、残りの分につきましては、現在、徴収に努めているところであります。

次に、2款1項1目1節公共下水道施設使用料の収入済額は1億3,515万1,170円、川内処理区と上甌処理区の公共下水道施設使用料が主なものであり、収入未済額は509万850円となっておりますが、これには、備考欄の中ほど辺りの未収金108万6,440円が含まれております。収入未済分につきましては、滞納繰越しとして、現在、徴収に努めております。

同じく、2節公共下水道施設使用料の収入済額は9,080円でした。公共下水道施設への占用料になります。

次に、2項1目1節指定等手数料の収入済額は2万4,000円で、排水設備指定工事店の指定手数料であります。

236ページをお開きください。

同じく、2節確認手数料の収入済額は27万5,500円、排水設備計画の確認等に伴う手数料であります。

次に、2目1節督促手数料の収入済額は8万400円で、施設使用料の督促手数料であり、収入未済額につきましては、施設使用料に併せて徴収に努めているところであります。

次に、3款1項1目1節公共下水道事業費補助金の収入済額は2億6,197万2,000円で、川内処理区宮里浄化センターのポンプ棟建設工事に係る地方創生汚水処理施設整備推進交付金と平佐第2地区及び長浜地区並びに上甌の中甌・中野浄化センターの長寿命化対策工事に係る社会資本整備総合交付金です。公共下水道事業費補助金の補助率は、管渠及びポンプ場施設が50%、水処理施設については55%となっております。収入

未済額の1億1,680万9,000円は、通次繰越し及び明許繰越しした事業に係るものでございます。

次に、4款1項1目1節一般会計繰入金で、3億8,280万1,000円でした。

次に、5款1項1目1節前年度繰越金の収入済額は38万3,000円で、前年度からの繰越事業費等財源充当繰越金でございます。

次に、6款2項1目1節雑入の収入済額は1,232万1,154円で、消費税及び地方消費税の還付金が主なものでございます。

次に、238ページをお開きください。

7款1項1目1節公共下水道事業債の収入済額は2億6,150万円で、川内処理区宮里浄化センターのポンプ棟建設工事や平佐第2地区及び長浜地区の管渠築造工事等に係る下水道事業債で、充当率は100%です。

同じく、2節の辺地対策事業債の収入済額は5,610万円、中甌・中野浄化センターの長寿命化対策工事及び長浜地区の管渠築造工事等が対象となっており、充当率は100%です。

次に、8款1項1目1節公共下水道施設整備促進事業交付金の収入済額は136万8,000円で、長浜地区の下水道整備に係る県の公共下水道施設整備促進事業交付金でございます。

次に、9款1項1目1節物品売払収入の収入済額は2万930円で、不要となりました汚泥を運搬するための金属製コンテナを処分したものであります。

次に、244ページをお開きください。

実質収支に関する調書でございます。

歳入総額11億2,161万8,000円、歳出総額は10億4,247万1,000円、歳入歳出差引額7,914万7,000円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源として継続費通次繰越額1万円、繰越明許費繰越額9万6,000円の計10万6,000円を差し引いた実質収支額は7,904万1,000円でございます。

なお、この実施収支につきましては、令和2年4月1日に下水道事業会計に引き継いでおります。

続きまして、369ページをお開きください。

財産に関する調書について説明いたします。

1、公有財産、(1)土地及び建物の調書であります。下水道課分は、行政財産の下のほうの

公共用財産のその他の増分13万2,183.64平方メートルのうち、3,654.83平方メートルとなります。先ほど説明いたしました長浜地区の処理施設用地等を記載しております。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川畑善照）向田ポンプ場、今の文化ホールをあそこが昭和47年度にできて、維持管理処置をしたということですが、これ、耐久年数は何年かかるのかということと、今後、来年1月には解体の予定に入ってくると思うんですね、文化ホールが。そうなったときに、この管理と連携はどうするのかと思って。

○下水道課長（今村淳一）今、御質問がありましたのは、向田ポンプ場のお話になると思います。

向田ポンプ場につきましては確かに老朽化しておりまして、大体鉄筋コンクリートの一般的な耐用年数というのは50年とか言われておりまして、施設自体もかなり老朽化が進んでおります。一部耐震化が不足しているところもございまして、あの施設につきましては、今、なくてはならない施設ですので、延命化を図るような対策をこれから検討していきます。その結果、場合によっては建て替えたほうが良いという結論も出るかもしれませんが、そこに関しまして、まだ具体的には方向性は決まっていないんですが、あの用地の中でどうにか工夫してやっていかざるを得ないのではないかと我々は考えております。

○委員（川畑善照）いずれにしても、50年も経過していっていますので、やはり新規にするべきじゃないかなと思うし、新しい設備に替えたほうが良いような気がするものですから、一応、要望として申し上げたいと思います。

○水道局長（新屋義文）今、先ほど課長が申しましたように、やはり建て替えなくても、中の耐震化を図り、機械設備の更新のほうが新設よりも安いという部分が出てきますと、やはりそこは費用対効果で、建て替えをせずに維持していくという考え方も出てくるかと思えます。今後の検討とさせていただければと思っております。

○委員（永山伸一）公共下水道なんですけど、こ

れだけではないんですが、ほかの部分も。公営企業会計に今度移ったということですので、打ち切って、元年度は。経営成績をしっかりと見極めていかなければならないというのが、やっぱり今後の大きな課題であろうと思っています。

その部分で、やっぱり問題なのが使用料の徴収率が一つ。それから、問題なのは接続率です。公共下水道にしたらみんなつながりかなと思ったら、川内の人たちって結構つないでいないんですよ。やっぱりつながりだすとまた使用料の今度は未収が増えるのかなという、もう逆な不安もあるんですが。

やはり今後を考えると、きちっとPRして接続率を高める、それから徴収率をやはり——努力されているのは、それは上下水道両方ですけれども、お客様センターを設置した関係で徴収率が上がってきているのは、これは当たり前のことなんです。本当だったら、お客様センターへの費用負担を考えれば、費用対効果を考えれば、もっと徴収率が上がっていいはずだというふうには言わざるを得ないわけで、現に、我々としては。

そういう部分を今後しっかりと課内でも協議をしながら、お客様センターとの、ただもう徴収はお任せではなくして、やはりそこら辺はしっかりと連携を取って、経営成績を上げるということがとにかく何よりも一番大事かと思っていますので。そこら辺は監査意見でも出ていますんで。

そこら辺は十分今後課内でも検討して、まず加入率を上げる、それから使用料の徴収率を上げる、そうすることが経営の安定につながっていくわけですので、そのようなことで、ぜひ取組をお願いしたいというふうには要望しておきます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第127号 決算の認定について
（令和元年度薩摩川内市農業集落排水事業
特別会計歳入歳出決算）

○委員長（中島由美子）次に、議案第127号決算の認定について（令和元年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算）を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○下水道課長（今村淳一）それでは、決算書の255ページをお開きください。

まず、歳出について説明いたします。

1款1項1目一般管理費は農業集落排水事業の管理に関する経費で、支出済額は3,999万667円、内訳につきましては、備考欄記載のとおり、里浄化センター外維持管理業務委託外15件が主なものであります。

次に、2款1項1目施設整備費は農業集落排水施設の機能強化に係る経費で、支出済額は3,803万2,400円、内訳は、備考欄記載のとおり、機能強化対策工事薩摩川内地区（入来中部）31-1工区外1件が主なものであります。

次に、3款1項公債費の支出済額は1目元金及び2目利子の合計9,534万1,675円、施設整備時に借りました長期債の元利償還金であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、249ページをお開きください。

1款1項1目1節農業集落排水事業分担金の収入済額は13万円、城上及び祁答院中央処理区の農業集落排水事業分担金であります。

次に、2款1項1目1節農業集落排水施設使用料の収入済額は4,748万4,090円、城上処理区外4処理区の農業集落排水施設使用料であります。

収入未済額112万2,790円ですが、これには、備考欄の中ほど辺り、未収金34万1,750円が含まれております。収入未済分につきましては、現在、滞納繰越分として徴収に努めているところでございます。

次に、251ページをお開きください。

2項1目2節確認手数料は、排水設備計画の確認等に伴う手数料です。

同じく、2目1節督促手数料の収入済額2万8,600円は施設使用料の督促手数料であり、収入未済額1万4,900円には、備考欄のとおり、未収金2,700円を含んでおり、残りにつきましては滞納繰越分として、現在、徴収に努めているところでございます。

次に、3款1項1目1節農業集落排水事業費補助金の収入済額は212万8,000円です。県の補助金である農業集落排水施設整備促進事業交付金です。収入未済額につきましては、工事請負費の繰越明許に伴うものでございます。

次に、4款1項1目1節は、一般会計からの繰入金9,738万2,000円でございます。

次に、6款2項1目1節雑入の収入済額32万2,596円は、原子力立地給付金であります。

次に、7款1項1目1節農業集落排水事業債の収入済額1,410万円は、機能強化対策工事等に係る農業集落排水事業債です。

次に、同項同目3節過疎対策事業債の収入済額270万円は、入来中部地区の工事が対象となっております。

次に、253ページをお開きください。

9款1項1目1節農業集落排水事業補助金の収入済額1,900万3,000円は、国の農山漁村地域整備交付金です。収入未済額の776万5,000円は、繰越しに伴うものでございます。

次に、257ページをお開きください。

実質収支に関する調書でございます。

歳入総額が1億8,330万2,000円、歳出総額は1億7,336万5,000円、歳入歳出差引額993万8,000円、これから翌年度に繰り越すべき財源9万5,000円を差し引きました実質収支額は984万2,000円であります。

なお、この実施収支につきましては、令和2年4月1日に下水道事業会計に引き継いでおります。

○委員長（中島由美子）これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第128号 決算の認定について
(令和元年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長（中島由美子）次に、議案第128号決算の認定について（令和元年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算）を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○下水道課長（今村淳一）それでは、決算書の266ページをお開きください。

まず、歳出について御説明いたします。

1款1項1目一般管理費は、漁業集落排水事業の管理に関する経費であり、支出済額は2,293万6,008円、内訳につきましては、備考欄記載のとおり、手打浄化センター外維持管理業務委託外15件であります。

次に、3款1項公債費の支出済額は1目元金及び2目利子の合計5,183万9,847円、施設整備時に借りました長期債の元利償還金であります。

なお、以上説明いたしました歳出執行に当たりますて、50万円以上の予算流用で対応いたしました状況について説明いたしますので、別冊の議会資料、50万円以上の節間流用一覧を御準備いただき、3ページを御覧ください。

本課における50万円以上の節間流用は、漁業集落排水事業特別会計におきましては35番の1と2の1件であります。

35番は、同特別会計におきまして消費税の中間納付を行うに当たり、当初見込んでおりました額よりも納付額が増えたことから公課費に不足が生じたため、同特別会計の一般管理費の11節費用から49万4,000円、13節委託料から

26万円を同事項27節公課費に合計で75万4,000円予算流用し、予算執行したものでございます。

続きまして、歳入について説明いたしますので、決算書に戻っていただき、262ページをお開きください。

1款1項1目1節漁業集落排水事業分担金の収入済額は16万円です。手打処理区の漁業集落排水事業分担金であります。

次に、2款1項1目1節漁業集落排水施設使用料の収入済額は1,724万480円、平良処理区外2処理区の漁業集落排水施設使用料であります。収入未済額16万6,480円となっておりますが、備考欄の未収金3万1,650円を含んだ額となっております。

なお、収入未済額につきましては滞納繰越し分として、現在、徴収に努めております。

次に、2項1目1節確認手数料の収入済額は2万8,000円です。排水設備計画の確認等に伴う手数料であります。

同じく、2目1節督促手数料の収入済額は4,400円、施設使用料の督促手数料であり、収入未済額3,400円には、備考欄記載のとおり、300円の未収金を含んでおります。収入未済額につきましては滞納繰越し分として、現在、徴収に努めております。

次に、264ページをお開きください。

4款1項1目1節一般会計からの繰入金収入済額は6,134万1,000円でございます。

次に、6款2項1目1節雑入の収入済額は15万4,224円、原子力立地給付金であります。

次に、268ページをお開きください。

実質収支に関する調書でございます。

歳入総額7,892万8,000円、歳出総額は7,477万6,000円、歳入歳出差引額及び実質収支額は415万2,000円であります。

なお、この実質収支につきましては、令和2年4月1日に下水道事業会計に引き継いでおります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めま

す。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第129号 決算の認定について
（令和元年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算）

○委員長（中島由美子）次に、議案第129号決算の認定について（令和元年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算）を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○下水道課長（今村淳一）決算書の275ページをお開きください。

歳出について説明いたします。

1款1項1目一般管理費は上甌地域の市町村設置型浄化槽の管理に関する経費で、支出済額は947万3,628円であります。

内訳につきましては、備考欄記載のとおり、上甌地域戸別合併処理浄化槽維持管理業務委託であります。

なお、23節償還金利子及び割引料で執行がなかったのは、過年度使用料過誤納等に係る還付金がなかったことにより、全額未執行となったものであります。

次に、3款1項公債費の支出済額は1目元金及び2目利子の合計296万9,613円、施設整備時に借りました長期債の元利償還金であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、273ページをお開きください。

1款1項1目1節浄化槽事業分担金の収入済額はゼロ円です。年度内において、新たな浄化槽の接続がなかったためのものです。

次に、2款1項1目1節浄化槽排水施設使用料の収入済額は651万300円、上甌地域の浄化槽排水施設使用料であります。収入未済額9万3,620円は、滞納繰越分として、現在、徴収に努めております。

次に、2項1目1節確認手数料は収入済額がゼロ円で、新設分がなかったためのものであり、同じく、2目1節督促手数料は、施設使用料に係る督促手数料です。収入済額は1,300円となり、収入未済額1,500円につきましては滞納繰越分として、現在、徴収に努めております。

次に、4款1項1目1節は、一般会計からの繰入金593万1,911円となっております。

次に、277ページをお開きください。

実質収支に関する調書でございます。

歳入総額、歳出総額とも1,244万3,000円となり、歳入歳出差引額及び実質収支額はゼロ円であります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

以上で、下水道課の審査を終わります。

ここで、休憩します。再開は、おおむね13時半といたします。

~~~~~

午後0時16分休憩

~~~~~

午後1時30分開議

~~~~~

○委員長（中島由美子）休憩前に引き続き、

会議を開きます。

△市民健康課の審査

○委員長（中島由美子）次は、市民健康課の審査を行います。

△議案第123号 決算の認定について
（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）

○委員長（中島由美子）審査を一時中止しておりました議案第123号決算の認定について、令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算を議題とします。

初めに、決算の概要について対策監の説明を求めます。

○医療福祉対策監（平原一洋）市民健康課の令和元年の主要施策の成果につきまして概要を御説明させていただきます。各会計歳入歳出決算附属書の56ページをお開きください。

市民健康課の令和元年度決算額につきましては11億8,442万8,354円となりました。まず、1の保健医療対策の整備につきましては、救急医療体制の充実では休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院及び共同利用型病院事業によりまして、市民への救急医療の提供に努めるとともに、一次救急医療体制の充実や休日夜間の小児・重症患者の対応のため、川内市医師会等に対しましてその運営費の一部を補助いたしております。

また、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対しまして、運営費の一部を助成しております。

次に、57ページから59ページでございますが、巡回診療の実施につきましては、離島、僻地への特定診療科の医療を確保するため、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科の無料の巡回診療事業を実施しております。

3の健康づくりの促進では乳幼児、妊婦の健康診断、健康教育等のほか健康増進法に基づきますがん検診、健康相談等を実施いたしました。

それでは、60ページをお開きください。

4の感染症と予防対策では乳幼児期・青少年期及び高齢者の感染症等を予防するため、定期予防

接種並びに任意の予防接種を実施しております。

それでは最後に、61ページをお開きください。

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の決算状況でございます。

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の令和元年の決算額は8億3,550万2,570円となりました。

1の国民健康保険直営診療所の運営管理では主な取組といたしまして、里診療所をはじめとして6診療所の管理運営を行い、特定離島ふるさとおこし推進事業及び国民健康保険調整交付金事業を活用して、医療機器及び巡回診療所の整備等を図っております。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○課長代理（久保淳一）各会計歳入歳出決算書の127ページをお開きください。

4款1項1目保健衛生総務費は支出済額9億7,210万8,614円のうち、市民健康課分は6億1,056万3,187円になります。

備考欄の事項のうち主なものについて御説明いたします。

事項、保健衛生一般管理費は職員32人に係る人件費が主なものでございます。事項、予防接種事故救済措置費は予防接種事故の被害者1名に対する障害年金が主なものでございます。

事項、診療所管理費では、西方診療所の家屋解体工事が主なものです。

事項、巡回診療事業費は甑島4地域における特定診療が巡回診療に係る事業負担金等の経費が主なものでございます。

続きまして、事項、保健対策推進事業費は、健康づくり推進協議会及び食生活改善推進委員研修会に伴う委員及び推進委員への謝金等が主なものでございます。

事項、地域医療対策費は、国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金や、病院群輪番制病院運営事業に伴う補助金等が主なものです。なお、21節貸付金130万円の未執行につきましては、甑地域医療従事者等奨学資金貸付金の該当者がいなかったために、未執行となったものでございます。

次に、2目保健センター管理費は、支出済額4,905万3,643円になります。備考欄の事

項のうち主なものについて御説明いたしたいと思
います。

129ページをお開き願いたいと思います。

事項、すこやかふれあいプラザ管理費は、すこ
やかふれあいプラザの維持管理に係る委託料や光
熱水費が主なものでございます。なお、工事請負
費のすこやかふれあいプラザ屋根改修工事
2,064万8,000円は、平成30年度からの
繰越し分でございます。

また、同目の旅費及び委託料は、下甕健康管理
センター利活用事業として、また工事請負費は、
すこやかふれあいプラザ大会議室空調設備改修事
業としてそれぞれ平成2年度に繰越しさせていた
だいたものでございます。

事項、保健センター管理費は、本土地域4か所、
甕島地域2か所の保健センター等の維持管理に係
る委託料や光熱水費が主なものでございます。

次に、3目保健指導費は支出済額2億
3,085万3,818円になります。備考欄の事
項のうち主なものにつきましては、事項、保健指
導費は健康管理システム等保守委託及び同システ
ムの賃借料が主なものでございます。

事項、母子保健事業費は妊婦、乳幼児健康診査
に係る委託料や、不妊治療費と助成金が主なもの
でございます。

131ページをお開き願いたいと思います。

事項、健康増進事業費は胃がんや乳がんなどの
検診の業務委託料が主なものです。

次に、4目予防費は支出済額2億8,607万
7,780円のうち、市民健康課分は感染症と予
防費の2億8,495万7,706円でございます。
これにつきましては、各種予防接種に係る委託料
及び予防接種に伴う補助金が主なものでございま
す。

なお、以上、御説明いたしました歳出執行に
当たって50万円以上の予算流用はございません
でした。

続きまして、歳入について御説明いたしますの
で、決算書の15ページをお開き願いたいと思
います。

13款2項2目衛生費負担金1節保健衛生費負
担金、未熟児養育医療負担は、養育医療に伴う保
護者の所得に応じた自己負担金でございます。

17ページをお開き願いたいと思います。

14款1項3目衛生使用料1節衛生使用料は、
備考欄の下段に市民健康課分がございます。すこ
やかふれあいプラザ及び樋脇保健センターの利用
に伴う施設使用料が主なものです。なお、収入未
済額43万6,100円のうち1,500円が市民
健康課分になります。これにつきましては、西方
診療所敷地内における電話柱の行政財産収入で、
出納整理期間中に未納が判明し、納付書の再発行
をしたところでございますが、金融機関が県外で
の取扱いということで、納入が間に合わなかった
ことにより収入未済となったものでございます。
現在、徴収に努めているところでございます。

31ページをお開き願いたいと思います。

15款1項2目衛生費負担金2節保健衛生費負
担金の未熟児養育医療費等負担金は、未熟児養育医
療に係る国庫負担金で補助率は2分の1でござい
ます。

次の33ページをお開き願います。

同じく2項3目衛生費補助金1節保健衛生費補
助金は、産婦検診審査事業などの実施に伴う国庫
補助金でございまして、妊娠、出産包括支援事業
補助金及び産婦健康診査事業補助金が、補助率が
2分の1となっております。母子保健情報連携シ
ステム改修補助金は3分の2でございます。

続きまして、37ページをお開き願いたいと思
います。

16款1項2目衛生費負担金1節保健衛生費負
担金の未熟児養育医療費等負担金は、未熟児養育
医療に係る県の負担金で、補助率は4分の1でご
ざいます。

次の41ページをお開き願いたいと思います。

同じく2項3目衛生費補助金1節保健衛生費補
助金は、備考欄の中ほど7件が市民健康課分にな
ります。主なものとしましては、疾病予防対策事
業費等補助金は風疹の予防接種に伴うもので、補
助率は2分の1です。それと、予防接種事故救済
補助金は予防接種事故救済の伴うもので、補助率
は4分の3となっているところでございます。

49ページをお開き願いたいと思います。

同じく3項3目衛生費委託金1節保健衛生費委
託金は、医師免許等の交付及び診察に業務に係る
県からの権限移譲事務委託金でございます。

次の51ページをお開き願いたいと思います。

17款1項1目財産貸付収入1節土地建物貸付

収入は、備考欄の上段が市民健康課分で、すこやかふれあいプラザの自動販売機設置の伴う貸付料でございます。

63ページをお開きいただきたいと思います。

21款5項4目雑入1節雑入で、市民健康課分は備考欄下段の5件が市民健康課分でございます。実習生受入れ謝金、保険センターにおける光熱水費等実費収入及び電気、水道料実費収入金等でございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。ここで、本案に係る審査を一時中止します。

△議案第134号 決算の認定について
(令和元年薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算)

○委員長（中島由美子）次に、議案第134号決算の認定について、令和元年薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○課長代理（久保淳一）各会計歳入歳出決算書の336ページをお開きいただきたいと思います。

1款1項1目一般管理費は、支出済額5億4,648万6,126円で、甑島の各診療所の運営費としまして職員40人、看護師等の嘱託員34人の人件費及び診療業務委託が主なものでございます。

2目研究研修費は、支出済額529万1,863円で、医師会等への負担金及び医師住宅の修繕等が主なものでございます。

338ページを開き願いたいと思います。

2款1項1目医療用機械器具費は、支出済額3,037万9,200円で、X線CT装置保守点検業務委託や超音波診断装置の備品購入など、医療用機械器具類の整備及び維持補修が主なものでございます。

2目医療用消耗機材費は、支出済額2,918万1,085円で、注射針や医療用酸素などの医科歯科消耗品、臨床検査業務委託などの

委託料が主なものでございます。

3目医薬品衛生材料費は、支出済額2億1,013万9,959円で、各診療所における医薬品購入が主なものでございます。

次に、2項1目給食総務費は、支出済額39万2,082円で、事項、入院給食一般管理費は、上甑及び手打診療所の入院給食に伴う消耗品購入及び検便検査手数料が主なものでございます。

2目給食要材料費につきましては、支出済額461万4,315円で、事項、入院給材料購入費は、上甑及び手打診療所の入院給食用の材料費が主なものでございます。

続きまして4款1項1目元金は、支出済額781万5,372円、2目利子は、支出済額120万2,568円で、長期債償還に伴う元金及び利子分になります。

次の6款1項1目予備費につきましては、執行はございませんでした。

なお、以上御説明いたしました歳出執行にあたりまして、50万円以上の予算流用はございませんでした。

続きまして、歳入について御説明いたしますので、330ページをお開きください。

1款診療収入は、1項が入院収入、2項が外来収入で、それぞれ各保険者からの診療報酬や自己負担金であり、3項その他収入は、各種検診や予防接種の受託料等であります。なお、1項入院収入5目一部負担金におきまして2万2,070円の収入未済額を計上しているところでございますが、うち1万7,000円は入院患者が死亡した後、夫が分割納付に応じまして、現在も分割納付を継続されている案件でございます。残りの5,070円につきましては、入院患者が死亡され相続人に納付を依頼したところでございますけれども、相続人が相続を放棄されたもので、現在も親族に連絡を取っているところでございますが、納入に向けて今後、調整をしていきたいと思っております。

続きまして、332ページをお開き願いたいと思います。

2款使用料及び手数料は、医療従事者の住宅使用料、診断書作成手数料でございます。なお、1項使用料1目施設使用料におきまして6万6,000円の収入未済額を計上させていただ

ております。甌島の診療所敷地内における電柱等の行政財産使用料で、出納整理期間中に未納が判明しまして、納付書の再発行をいたしました。金融機関が県外での取扱いとなり納入が間に合わなかったことにより収入未済となったものです。これにつきましても、納入に向けて調整をしているところでございます。

4款県支出金は、県の特定期離島ふるさとおこし推進事業補助金で、補助率は10分の8でございます。

7款繰入金は、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金でございます。

9款2項2目雑入は、施設事務委託金及び保険適用外の医療用消耗品等でございます。

340ページをお開き願いたいと思います。

実質収支について御説明いたします。歳入総額8億4,210万3,000円、歳出総額8億3,550万3,000円、歳入歳出差引額は660万円で、手打診療所医師住宅整備事業におきまして、関係機関との調整に期間を要したことによりまして、年度内の完成が見込まれなかったことから、繰越明許費として繰越したものでございます。実質収支額につきましてはゼロ円であります。

また、財産に関する調書のうち、市民健康課分は車両関係2台の増、それと衛生医療機器類7,000円の増につきましては、374ページに記載しておりますので御覧いただければと思います。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めま

す。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

以上で、市民健康課の審査を終わります。

△障害・社会福祉課の審査

○委員長（中島由美子）次は、障害・社会福祉課の審査に入ります。

△議案第123号 決算の認定について
(令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)

○委員長（中島由美子）審査を一時中止しておりました議案第123号決算の認定について、令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算を議題とします。

まず、決算の概要について、対策監の説明を求めます。

○医療福祉対策監（平原一洋）それでは、障害者・社会福祉課の決算について、令和元年度の主要施策の成果につきまして、概要を御説明させていただきます。各会計歳入歳出決算附属書の68ページをお開きください。

障害者・社会福祉課の令和元年度決算額は42億5,861万4,876円となっております。1の市民相談に関することでは、安全な消費生活の確保のため消費生活相談員の配置や弁護士会、司法書士会等、関係機関との連携を図り福祉相談を実施いたしました。

2の共に支え合う地域福祉の形成事業では、災害時の人的被害を減らすため、災害時要援護者避難支援計画に基づきまして個別支援計画を査定し、支援関係者全体で情報の共有を図ったところでございます。

また、第2期薩摩川内市中期福祉計画と薩摩川内市社会福祉協議会の第2期地域福祉活動計画が令和元年度で終了したため、これらを振り返り第3期計画を一体的に策定したところでございます。69ページをお開きください。

プレミアム付き商品券事業では、消費税及び地方消費税の引上げに伴い、低所得者等への影響を緩和するため、プレミアム付き商品券を販売いたしました。生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのあるものが、困

窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行い、その事実の促進を図りました。

3の一般障害者自立支援事業では、重度障害者及び障害児に対してタクシー等のタクシー送料金の一部を助成し、4の障害者自立支援事業では、介護給付、訓練給付等を行いました。詳細につきましては、70ページ及び71ページに記載してありますので、御覧いただきたいと思っております。

72ページをお開きください。

5の重度心身障害者医療費助成事業では、重度の心身障害者の医療費の助成を行い、6の特別障害者手当等給付事業では、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図ったところでございます。

7の障害者の自立支援の充実では、障害者の社会参加を促進するため、社会参加支援事業のほか、障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業等を実施いたしました。

73ページをお開きください。

8の障害児の発達支援では、心身に障害のある児童を対象に児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を実施いたしました。

次に、74ページから75ページでございますけれども、11の女性・家庭児童相談事業では、要保護女子の相談に応じ必要な指導、助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行い、また家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化など、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助を行っております。

12の災害援助援護対策では、災害救助法の適用に至らない火災等による災者に対し、応急的に必要な援護を行いました。

76ページをお開きください。

介護事業特別会計になりますが、障害・社会福祉課分につきましては、決算額は2,138万4,508円で、1の高齢者等の権利擁護支援では、成年後見制度の普及啓発、相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行いました。

2の任意事業では、成年後見制度利用支援事業として、高齢者が地域において安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な支援からの支援を行っております。なお、介護

保険事業特別会計につきましては、この後、高齢介護福祉課のところで審査をしていただく予定でございますので、よろしくお願いたします。

○委員長（中島由美子）引き続き、局の補足説明を求めます。

○障害・社会福祉課長（南 輝雄）それでは決算書の97ページをお開きください。

2款1項12目市民相談交通防犯費のうち、本課分は401万3,685円です。消費生活相談員の報酬、無料法律相談業務の委託料が主なものです。

109ページをお開きください。

3款1項1目社会福祉総務費のうち、本課分は5億9,758万5,014円です。事項、社会福祉管理運営費は、嘱託員報酬、職員給与、地域福祉計画策定業務負担金、社会福祉協議運営補助金が主なものです。

次に、事項、社会福祉管理費は、甌島地域の4社会福祉施設の維持管理経費が主なものです。

次に、事項、生活困窮者自立支援事業費です。相談支援員の報酬、生活困窮者自立相談支援事業業務委託等、またパソコン購入、111ページになります。国庫支出金と精算返納金が主なものです。

次に、プレミアム付き商品券事業費です。嘱託員報酬のほか、システム開発委託事業者への商品券換金に係る金券購入費が主なものです。不用額ですが、17節公有財産購入費であります。プレミアム付き商品券に係るもので商品券購入が年度末近くまでであったこと、また対象者の購入率が75%程度と低くなったことによりまして、執行残が増えたものでございます。

続きまして、3款1項2目身体障害者等福祉費は36億3,061万267円です。事項、一般障害者自立支援事業費は、職員給与費、サン・アビリティーズ川内の指定管理料を寄附に伴う障害者用スポーツ用品の備品購入、障害者団体への補助金等が主なものです。

次に、事項、障害者自立支援事業費は、障害認定審査会委員、嘱託員の報酬、施設入所支援等の補助事業補助費、国庫支出金と精算返納金が主なものです。

次に、事項、重度心身障害者医療費助成事業費は、行政事務嘱託員の報酬と重度心身障害者の医

療費助成が主なものです。

次に、113ページになります。

事項、特別障害者手当等給付事業費は、嘱託医の報酬及び特別障害者手当等国庫支出金と精算返納金が主なものです。

次に、事項、自立生活支援事業費は手話通訳業務嘱託員の報酬、地域活動支援センター事業業務委託、ほか9件の委託料、日中一時支援等補助事業扶助費、国庫支出金等精算返納金が主なものです。

次に、事項、障害児通所支援事業費は、審査支払システムの改修業務委託、放課後デイサービス等補助事業補助費、利用者負担金助成が主なものです。

次に、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費は扶助費となっております。

次に、3款1項3目地方改善対策費は684万5,435円です。事項、隣保館管理運営費では、入来会館に伴うもので、館長の報酬、教養講座講師謝金、浄化槽維持管理業務管理委託ほか8件の委託料が主なものです。

次に、121ページになります。

3款3項1目児童福祉総務費のうち、本課分は1,100万2,082円です。事項、女性・家庭児童相談費は、支援相談員の報酬、相談管理システム運用保守委託、国庫支出金と精算返納金が主なものです。

次に、125ページになります。

同項5目母子福祉費のうち、本課分は806万8,049円です。事項、母子生活支援施設措置費で母子生活支援施設への措置費、国庫支出金等精算返納金が主なものです。

次に、下のほうになります。

同款5項1目災害救助費のうち、本課分は4万344円です。事項、災害救助費で、主なものは火災による見舞金、弔慰金等であります。

次に、歳入になります。15ページをお開きください。

13款2項1目1節社会福祉費負担金は、心身障害者扶養共済掛金です。

次に、17ページになります。

14款1項2目1節民生使用料のうち、本課分はサン・アビリティーズ川内、隣保館の使用料が主なものです。

次に、27ページになります。

同款2項2目1節民生手数料のうち、本課分は車庫証明の手数料です。

次に、29ページになります。

15款1項1目1節社会福祉費負担金は、障害者自立支援給付費等負担金が主なものです。同じく3節児童福祉費負担金の本課分は、児童発達支援センター給付費負担金が主なものです。

31ページになります。

7節生活困窮者自立支援事業負担金は、自立支援相談事業及び住居確保給付金の支給に対するものです。

次に、下のほうです。

同款2項2目1節社会福祉費補助金は、児童虐待、DV対策等総合支援事業費補助金、プレミアム付き商品券事業費補助金、33ページになりますが、地域生活事業補助金です。中段ほどです。6節生活困窮者自立支援事業費補助金です。家庭相談支援事業、学習支援事業に対するものです。

次に、37ページになります。

同款3項2目1節社会福祉費委託金のうち、本課分は特別児童扶養手当事務委託金です。

次に、16款1項1目1節社会福祉費負担金は、障害者自立支援事業給付費等負担金、障害者自立支援医療費負担金が主なものです。

次に、3節児童福祉費負担金のうち、本課分は児童発達支援センターと給付費負担金が主なものです。

次に、39ページになります。

同款2項2目1節社会福祉費補助金は、重度心身障害者医療費助成事業費補助金、地域生活支援事業費補助金、隣保館運営等事業費補助金が主なものです。次に、同目3節児童福祉費補助金のうち、本課分は在宅重度心身障害児家庭支援事業補助金です。

次に、47ページになります。

同款3項2目1節社会福祉費委託金は、統計調査費委託金、権限移譲事務委託金です。

次に、51ページをお開きください。

17款1項1目1節土地建物貸付収入のうち、本課分は中ほどになります貸付料で福祉作業所子ども発達支援センターに係るものです。

次に、53ページをお開きください。中段のほうです。

同款2目1節利子及び配当金のうち、本課分は

り災救助基金利子収入です。

次に、55ページをお開きください。

同款5目1節有価証券等売払収入は、プレミアム付き商品券の売払い金です。

次に、18款1項2目2節社会福祉費寄附金のうち、本課分は1件の寄附で障害者スポーツ用品の購入に充てております。

次に、57ページになります。

19款1項3目1節災救助基金繰金は、火災見舞金ほか災害救助事務に伴う経費分を繰り入れたものでございます。

次に、59ページをお開きください。

21款3項1目7節地震災害援護資金貸付金、元金収入は、滞納者11のうち、二人分の償還金です。また死亡者一人に対して償還免除を行ったことにより、不納欠損としております。

次に、65ページをお開きください。

21款5項4目1節雑入のうち、本課分は重度心身障害者医療高額合算療養費返納金及び電気水道料実費収入金が主なものです。

次に、財産に関する調書です。

307ページ、物件の中の温泉権が本課分です。また、375ページ債券の地震災害援護資金貸付金が本課分になります。376ページ、基金のり災救助基金が本課分となっております。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。

御質疑願います。

○委員（成川幸太郎） 附属書の74ページの女性・家庭児童相談事業なんですが、平成元年度の相談の件数が741件ということで出されているんですけど、これは平成30年度と比較すればどんな感じになったんですか。また、この中で特徴のある問題点というのがあれば教えてください。

○障害・社会福祉課長（南 輝雄） 女性保護事業分につきまして令和元年度741件でございますが、前年度につきましては589件でございます。プラスの152件ということで増えております。

主な要因としましては、このいろんな裾野を分類してあるんですけど、その中のその他というのが幾つかあるんですけども、そういった部分が増えておりまして、そういう意味では、特定の相談

が増えているっていうことよりも、いろんな関連のものが増えているというようなことになろうかなと思っております。

○委員（成川幸太郎） あとびっくりしたんですが、こういう対策はいろんな形で男女共同参画の問題とか、女性のDVとか、いろんなところで対策が取られていると思うんですけども、150人も増えること自体は、本当は減っているのかなと思った。その他というくくりですと、夫等の問題でも102件とか、その他が多くなっているんですが、その他をもうちょっと細かく報告できるっていうことはないんですか。

○障害・社会福祉課長（南 輝雄） その他というのは、ここの分類に入らないもの、ちょっと複合的なものになってきますので、具体的にとなると、ちょっと難しいと思います。

なお、昨年度は結局、152件増えておりますけども、その前の年が332件ということで、やっぱり同じようなぐらい増えています。ということは、年々そのぐらいずつ増えているということもありまして、いろんな事象が増えているということもあるんでしょうけども、体制の拡充等によりまして、気軽にいろんな相談ができるということもあるのではないかなと考えております。

特に、うちの相談支援のグループにつきましては、この女性の問題だけではなくて、その下のほうにあります家庭とか児童の問題のほうもしておりますので、相談業務を一元化した関係で、いろいろと相談しやすい環境になっているということが一番なのかなと思っております。

なお、その下のほうの家庭児童相談のほうも同じように増えております。こちらのほうは前年に比べて213件ありますので、やっぱり同じように増えてきているというのは同じような傾向を示しているということで、先ほど言いましたように相談体制、そういったことがやっぱり一番大きいのかなということで考えております。

○委員（成川幸太郎） 大概報告の中で、昨年度と比較された報告をしている箇所もありますので、できたらこの項目が、その前が332件で589件、741件と時系列で分かるような表を出してもらえば、もっと対策も見えてくるだろうし、今後、これは増えてしょうがないと思われているのか、少なくするためにどういう対策を取る

うとされているのか。

○障害・社会福祉課長（南 輝雄）資料のほうにつきましては、短年度だけではなくて経年的に見れるような形に、来年度はちょっと工夫をさせていただきたいと思います。

それと、あと相談が増えているからどうするんだということなんですけども、相談が増えるというのは逆にいっていうふうに感じています。いろいろ問題が増えているってということよりも、やっぱりいろんな事象が起きる前にいろいろ相談いただいているということになると思いますので、そういう意味では相談件数としてはもっと増やしていきたい。それによって、いろんな広い事象になる前に止めるような工夫をしていきたいと考えております。

そういう意味でも、児童虐待の関係もありまして今年度から相談員のほうも2名増やしまして6名体制でしておりますので、今後も増えていく相談に適切に対応していきたいというふうに考えております。

○委員（成川幸太郎）分かりました。ぜひ大きな問題になる前に相談に乗って、適切に処理ができるようによろしく願いいたします。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、障害・社会福祉課の審査を終わります。

△市民課の審査

○委員長（中島由美子）次は、市民課の審査を行います。

初めに決算の概要について、部長の説明を求めます。

○市民福祉部長（小柳津賢一）それでは、市民課の令和元年度の主要施策の成果につきまして、概要を御説明させていただきます。

歳入歳出決算書の附属書の44ページをお願いいたします。

市民課の令和元年度決算額でございますが、3億6,960万7,543円でございます。

主な取組でございます。同ページ、中段の2番、人権教育啓発に関することといたしまして、人権教育啓発基本計画に基づく実施計画に沿いまして、

啓発活動や人権相談等を行うとともに、市比野小学校において花を栽培することにより、生命の尊さ、思いやり等を学ぶ人権の花運動を実施いたしました。

下のほうの3、交通災害共済事業に関することでは、事故に遭われた加入者に係る災害見舞金の請求事務を行うとともに、交通災害共済への加入率向上のための広報活動を実施しております。

次に、45ページでございます。中段、4、戸籍及び住民基本台帳に関することでは、住民基本台帳法、戸籍法などの各種法令に基づく事務を行っております。

次に、46ページでございます。

5、住民基本台帳ネットワークに関することでは、住民基本台帳ネットワークを運用いたしまして、ICカードによるコンビニエンスストア等での証明書発行サービスを提供しております。

次に、47ページでございます。6、個人番号カード交付に関することでは、個人番号カードの交付を行うとともに、カードの交付申請の方法等についての周知を図っております。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○市民課長（西田光寛）それでは、歳出について説明をいたします。

決算書の83ページをお開きください。

2款1項1目一般管理費のうち市民課分は備考欄9行目にあります市民政策調整費で、支出済額1億355万5,941円で、電話交換と行政事務嘱託員5人分の報酬及び職員給与費5人分と、市民福祉部の行政情報発信のためのFMラジオ放送委託業務が主なものでございます。

続きまして、95ページをお開きください。

同款同項12目市民相談交通防犯費のうち、市民課分は備考欄一番下にあります市民相談事務費の市民課分及び次ページの備考欄中ほどに記載の交通災害共済事業費、合わせまして支出済額1,139万544円であります。市民相談事務費の主な支出は、13人の委員で2回開催した人権対策事業審議会委員報酬と川内人権擁護委員協議会への負担金でございます。

交通災害共済事業費の主な支出は、区市町村交通災害共済給付事業負担金は雑入で受入れました加入申込金を、区市町村総合事務組合へ支出する

負担金でございます。なお、不用額としまして19節負担金補助及び交付金304万6,129円のうち261万1,000円がこの負担金で、不要となった理由は交通災害共済加入申込金のほとんどが2月から3月に収納されることから、生活が収入見込みが立てられず3月補正予算での減額対応ができなかったものでございます。

次に、103ページをお開きください。

2款3項1目戸籍住民基本台帳費で、支出済額2億5,466万1,058円でございます。備考欄を御覧ください。戸籍住民基本台帳費の主な支出は、本庁、支所15人の行政事務嘱託員報酬及び本庁、支所25人の職員給与費などの人件費のほか、戸籍証明発行システムの保守委託や更新機器一式の賃借料などでございます。

次の住民基本台帳ネットワークシステム事業費の主な支出は、住民基本台帳ネットワーク機器一式の保守委託及び更新機器一式の賃借料ほかと、コンビニ交付に係る運営負担金となっております。

次の個人番号事業費の主な支出は、行政事務嘱託員2名の報酬と、通知カード、個人番号カード関連事務の委託に係る交付金であります。なお、不用額としまして19節負担金補助及び交付金の794万5,300円の不用額となった理由は、当初、国より示された見込額より実際の請求額が減ったよるものですが、個人番号カード関連の交付金の国からの最終決定が2月であったため、補正予算での減額対応ができなかったものによるものです。

続きまして、歳入について説明いたします。

25ページをお開きください。

14款2項1目1節総務手数料のうち、市民課分は備考欄一番下から次ページに記載の戸籍手数料ほか6件で、収入未済はございません。件数等につきましては、決算附属書45ページを参照いただきたいと思います。

次は、31ページになります。

15款2項1目総務費補助金17節個人番号カード交付事業費補助金は、個人番号カード交付に係るもので、事業実施に対する全国市町村割の補助金と、事務経費及び備品整備費が交付されたもので100%補助でございます。

次に、37ページでございます。

15款3項1目総務委託金1節戸籍住民基本台

帳委託金の中長期在留者住居地届出等事務委託金は、外国人の住所移動等に伴う事務費で、国の交付基準による人件費と物件費の委託金があり100%補助でございます。

次は、47ページです。

16款3項1目総務費委託金1節総務管理費委託金のうち、市民課分は地域人権啓発活動活性化事業委託金で、指定された小学校が行う人権の花運動に係る経費で、1校当たり4万5,000円の委託金で100%補助でございます。

同款同項同目3節戸籍住民基本台帳費委託金の人口動態事務委託金は、出生・死亡等の状況を厚生労働省が把握するための調査で、前年度受理するから算出された委託金でございます。

次は、53ページでございます。

17款1項2目1節利子及び配当金のうち、市民課分は次ページ備考欄中ほどの医療福祉対策基金の収入でございます。

次に、63ページでございます。

21款5項4目1節雑入のうち、市民課分は63ページ備考欄の下段にあります4件で、主なものは県市町村交通災害共済事業に係る会費、事務費、加入促進費収入で、収入未済はございません。

続きまして、375ページの基金運営状況について御説明いたします。

市民課分は表の上から11番目の医療福祉対策基金でございます。年度中の増減は利子相当分の2,000円の増で、年度末残高は1,742万2,000円となりました。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎）一つだけちょっと教えてください。ちょっと数字を見て、えっと思ったのが84ページの市民政策調整費の中で、職員給与費が5人で職員の給料だと8,100万円ぐらい上がっているんですけど、これ何か医者とか何か特殊な人がいらっしゃるんですか、この中、5名の中に。市民政策調整費の職員給与費が5人で8,138万4,507円。

○市民課長（西田光寛）ここの数字は、私どもの課の分だけではございませんで、この8,000万円が。一番最初の総務一般管理とか

総務課部分の職員の分も全部入っております。

○委員（成川幸太郎）5人じゃないわけ。

○市民課長（西田光寛）5人のほうじゃないです。

○委員（成川幸太郎）5人でこれだけの金額ってすごいなと平均給与からすると、すごい金額だなあと考えたもので、5人と書いてあるからそう思った。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、市民課の審査を終わります。

△環境課の審査

○委員長（中島由美子）次は、環境課の審査に入ります。

初めに、決算の概要について部長の説明を求めます。

○市民福祉部長（小柳津賢一）環境課の令和元年度の主要施策の成果につきまして概要を御説明いたします。

決算附属書の48ページをお願いいたします。

環境課の令和元年度決算額でございますが、23億7,892万3,805円でございます。主な取組ですが、1番の環境保全対策の推進では、環境審議会の開催、ウミガメ保護対策、藺牟田池の環境保全、花いっぱいまちづくり推進事業等を行っております。

次に、49ページでございます。2番、公害対策の推進といたしまして河川の水質調査、事業所の悪臭測定のほか騒音、振動やダイオキシン類の測定調査等を行っております。下のほう3番、ごみの適正な処理及びリサイクルの推進といたしまして、廃棄物の排出抑制、環境美化推進委員との連携による不法投棄及び環境美化対策や、ごみの再資源化等を行っております。

次に、51ページをお願いいたします。

4、ごみ処理施設の適正な維持管理では、クリーンセンター及び最終処分場等の運営管理を行っております。

それから、53ページをお願いいたします。

中段やや下、5、衛生災害対策の推進では、共同墓地特別災害復旧工事に対する助成を行ってお

ります。その下、6、狂犬病予防対策の推進といたしまして、犬の登録及び狂犬病の予防注射を行いました。

次に、54ページをお願いいたします。

7、し尿処理施設の適正な維持管理では、し尿浄化槽汚泥の処理等を行っております。下段の8、葬斎場市営墓地の管理では、葬斎場及び市営墓地の運営管理を行っております。

次に、55ページのその他でございます。

入来最終処分場ののり面の災害復旧工事を行っております。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○環境課長（上口敬子）決算書の125ページをお開きください。

3款5項1目災害救助費は、環境課分の支出はございませんでした。

次に、131ページをお開きください。

4款1項4目予防費のうち、環境課分の支出済額は112万74円です。狂犬病予防事務費で畜犬管理システム保守管理業務委託等となっております。

次に、133ページをお開きください。

4款1項8目環境衛生費の支出済額は、1億3,633万1,111円です。環境総務一般管理費は、環境審議会委員19人の報酬及び職員の給与費等並びに衛生自治団体連合会運営補助金などが主なものでございます。

次ページの環境保全対策費は、上甌島、中甌島海岸漂着物等処理業務委託ほか5件が主なものです。地球温暖化対策費は、エネルギー管理システム使用料。花いっぱいまちづくり推進事業費は、快適環境づくり補助金85件分が主なものでございます。

同じく135ページの9目公害対策費の支出済額は、657万290円です。環境測定調査業務委託ほか1件が主なものでございます。12節役務費については、臨時測定を行うような苦情対応がなかったため未執行となっております。

10目葬斎費の支出済額は、5,879万1,300円です。市営墓地管理費は、川内芸ノ尾第一墓地と指定管理料ほか4件となっております。葬斎場管理費は、川内葬斎場やすらぎ苑指定管理料ほか3件が主なものでございます。

同じく135ページの2項1目葬斎清掃総務費の支出済額は133万2,208円です。清掃総務一般管理費は、川内汚泥再生処理センター対策委員会運営補助金が主なものでございます。

次ページ、137ページをお開きください。

5目ごみ処理費の支出済額は、17億8,686万2,499円です。不法投棄対策費のほか環境美化推進事業費は、環境美化推進謝金が主なものでございます。一般廃棄物処理費は、市内の家庭から排出された一般廃棄物及び資源物の収集運搬等の業務委託料ほか、10件が主なものでございます。資源ごみ分別推進事業費は、地区コミ分別収集報償金やごみ減量再資源化補助金が主なものでございます。

川内クリーンセンター管理費は、川内クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る管理運営業務委託ほか4件及び改良工事が主なものでございます。甌島クリーンセンター管理費は、光熱水費が主なものです。最終処分場管理費は、ページをめくっていただきまして、川内クリーンセンター焼却灰等の運搬及び埋立て処分業務委託ほか15件及び川内クリーンセンター最終処分場遮水シート設置工事が主なものでございます。

同じく139ページの6目し尿処理費の支出済額は、3億8,723万523円です。上甌投入施設管理費は下水道使用料が主なものでございます。下甌環境センター管理費は、下甌地域浄化槽汚泥及びし尿の運搬業務委託ほか2件が主なものでございます。汚泥再生処理センター施設管理費は、同施設の維持管理運営を行うSPCへの業務委託でございます。

次に、175ページをお開きください。

9款1項6目災害対策費のうち、環境課分は備考欄下のほうの特別災害復旧補助金1件でございます。

次に、203ページをお開きください。

11款4項1目現年公用・公共施設災害復旧費のうち、環境課分は備考欄の米印上から4つ目の入来最終処分場法面災害復旧工事でございます。

続いて、歳入について説明いたします。

まずは、収入未済についてでございますが、環境課分については全て納付されており収入未済はございません。

それでは決算書の17ページをお開きください。

14款1項3目1節衛生使用料のうち、環境課分は葬斎場使用料（火葬料）等8件となっております。

次に、27ページをお開きください。

14款2項3目1節衛生手数料のうち、環境課分は廃棄物処分手数料等8件です。

次に、33ページをお開きください。

15款2項3目2節清掃費補助金のうち、環境課分は川内クリーンセンター基幹的設備改良工事に係る二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金でございます。

次に、41ページをお開きください。

16款2項3目1節保健衛生費補助金のうち、環境課分は海岸漂着物地域対策推進事業費補助金など2件でございます。同じく3節清掃費補助金のうち、環境課分は特定離島ふるさとおこし推進事業補助金でございます。

次に、49ページをお開きください。

16款3項3目1節保健衛生費委託金のうち、環境課分は権限移譲事務委託金でございます。同じく49ページの17款1項1目1節土地建物貸付収入のうち、環境課分は次ページをお開きください。

自動販売機設置等に係るものが主なものでございます。

次に、55ページをお開きください。

同じく2項2目1節物品売払い収入のうち、環境課分は資源ごみ売払い収入及び炭化物売払い収入でございます。

次に、61ページをお開きください。

21款5項4目1節雑入のうち、環境課分は1枚めくっていただきまして63ページの備考欄下段のペットボトル有償入札抛出金等5件でございます。

次に、財産に関する調書を説明いたします。

372ページでございます。

環境課分は県環境整備公社出捐金について記載をしてございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

以上で、環境課の審査を終わります。

△保険年金課の審査

○委員長（中島由美子）次は、保険年金課の審査に入ります。

初めに、決算の概要について部長の説明を求めます。

○市民福祉部長（小柳津賢一）それでは、保険年金課の令和元年度の主要施策の成果につきまして、概要の御説明をいたします。

決算附属書の62ページをお願いいたします。

保険年金課の一般会計の令和元年度決算額は、27億5,814万1,746円となりました。

主な取組でございます。1、国民年金に関することといたしまして、年金受給権の確保を図るための各種相談受付及び進達事務を行うとともに、保険料免除制度の周知及び申請受付進達、年金制度に係る広報活動等を実施いたしております。

次に、63ページをお願いいたします。上段、2、国民健康保険事業の推進では、国民健康保険事業特別会計の繰出金の支出等を行っております。

中段、3、後期高齢者医療事業の推進では、長寿健診や人間ドックへの助成、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の支出等を行っております。

次に、特別会計でございます。

64ページは、国民健康保険事業特別会計になります。同会計の令和元年度決算額は、109億4,323万7,458円となりました。なお、被保険者の数、保険給付の状況等については、以下に記載のとおりですので詳細は省略させていただきます。

67ページからは、後期高齢者医療事業特別会計になります。同特別会計の令和元年度決算額は12億953万9,461円となりました。なお、保険料の徴収状況、被保険者の数等については記載のとおりですので、こちらも詳細は省略させていただきます。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○保険年金課長（山元 茂）決算書の115ページをお開きください。

まず、3款1項4目国民年金費は支出済額1,925万4,541円で、支出の主なものにつきましては嘱託員一人分の報酬及び職員二人分の

給与、または老齢基礎年金等の最低請求や被保険者異動処理及び相談業務等に要した経費でございます。

続きまして、131ページをお開きください。

下段の4款1項5目国民健康保険対策費は、支出済額9億1,484万5,339円で、支出の主なものは嘱託員一人分の報酬及び職員16人分の給与、また28節繰出金の国民健康保険事業特別会計への繰出金でございます。令和元年度の繰出金につきましては、備考欄の保険基盤安定繰出金から出産・育児一時金分及び保健師の人件費並びに特定健診の検診委託料への財政支援の分でございます。法定内繰出分でございます。

次に、同目におきます不用額につきましては、28節繰出金で出産一時金に係る実績が見込みを下回ったことが主な要因でございます。

次に、同項7目後期高齢者医療対策費につきましては、支出済額18億2,404万1,866円で、支出の主なものは133ページをお開きください。13節委託料の長寿健康診査業務委託料及び19節負担金補助及び交付金の鹿児島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金並びに28節繰出金後期高齢者医療事業特別会計への保険基盤安定基金への繰出金でございます。

同目におけます不用額についてですけれども、13節委託料は長寿健診事業におけます受診実績が見込みより少なかったこと。また19節負担金補助及び交付金につきましては広域連合の指示額により、一応3月に減額補正を行ったところではございましたけれども、見込みより実績額が少なかったことが主な要因になっております。

続きまして、歳入について御説明いたしますので、前に戻っていただきまして31ページをお開きください。

15款1項2目衛生費負担金において、保険年金課分の1節国民健康保険医療助成費負担金は、国民健康保険事業特別会計への国民健康保険基盤安定負担金として繰り出す経費のうちの国庫負担金分でございます。負担率は国2分の1となっております。

続きまして、37ページをお開きください。

同款3項2目民生費委託金におきましては、1節社会福祉委託金のうち、保険年金課分は国民年金事務費交付金でございます。本事務交付金は

国において標準的な経費を基準額と定め、それに地域保税係数等を乗じて算出をされ交付をされるものでございます。

次に、同ページ下段、16款1項2目衛生費負担金におきましては、39ページにかけましての2節と3節が保険年金課分となり、2節国民健康保険医療助成費負担金は、国民健康保険事業特別会計へ国民健康保険基盤安定繰入金として繰り出す経費の県負担分の歳入でございます。負担率は県が4分の3でございます。3節後期高齢者医療助成費負担金は、後期高齢者医療事業特別会計へ、後期高齢者医療保険基盤安定負担金として繰り出す分の県負担金の歳入であり、負担率は県が4分の3となっております。

続きまして、65ページをお開きください。

21款5項4目雑入についてでございます。保険年金課分は備考欄の上段部分になります。鹿児島県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者医療制度事業費補助金及び後期高齢者医療制度特別対策補助金を受け入れておりますけれども、これは国・県支出金に該当しないため雑入で受け入れているところでございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案に係る審査を一時中止します。

△議案第133号決算の認定について（令和元年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算）

○委員長（中島由美子）次に、議案第133号決算の認定について、令和元年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○保険年金課長（山元 茂）国民健康保険事業特別会計におきましては、費目が多いことから款単位によりまして簡潔に御説明をさせていただきたいと思っておりますので、御了承方よろしくお願いを申し上げます。

317ページをお開きください。

1款総務費は支出済額2,898万7,123円で、支出の主なものは、1項1目一般管理費の国民健康保険被保険者証等作成業務委託、同項2目連合会負担金の県国民健康保険団体連合会負担金、2項3目賦課徴収費の納税通知書等作成業務委託、3項1目運営協議会費は国民健康保険運営協議会委員報酬12名分でございます。

同款におきます不用額についてですが、1目一般管理費の13節委託料において第三者行為損害賠償求償事務共同処理業務委託における実績が、見込みを下回ったことが主な要因でございます。

次に、2款保険給付費は支出済額81億7,438万9,943円で1項療養諸費から319ページをお開きください。

2項高額療養費、3項葬祭諸費、4項移送費、5項出産育児諸費まで、それぞれの保険給付を支出をしたところでございます。また、各項の件数等につきましては、備考欄及び決算附属書の64ページから65ページに記載をしておりますので、後ほど御参照いただきますようお願いを申し上げます。なお、同款保険給付におきましてそれぞれの不用額につきましては、療養給付費等の伸び率を勘案しまして予算措置は行っていたものですけれども、結果的にそれぞれの実績が見込みと差異が生じたということが要因でございます。

続いて、319ページ下段を御覧ください。

3款国民健康保険事業費納付金は支出済額23億8,358万3,981円で、1項医療給付費、2項後期高齢者支援金等分、3項介護納付金分等をそれぞれ県に納付をするものでございます。

次に、321ページをお開きください。

7款共同事業拠出金は支出済額1,7040円で、退職者医療制度該当者リスト作成に伴います拠出金でございます。

8款保健事業費は、支出済額1億5,107万3,207円で、1項特定健康保険指導事業費では、保健師業務嘱託員等二人分の報酬や、特定健診保健指導事業費の経費を、また2項保健事業費では、1目疾病予防費で診療報酬明細磁気テープ作成業務委託や、人間ドック利用補助金、4目医療費適正化特別対策事業費で、診療報酬点数点検業務嘱託員等3人分の報酬及びジェネリック医薬品差額通知業務等を執行したほか、323ページをお開きください。

9目早期介入保健指導事業費で、特定健診の要指導でない予備軍の方に対しまして、早くから生活習慣病の改善指導を行います早期介入保健指導を実施したものでございます。

同款におきます不用額につきましては、1項1目特定健診保健指導事業費の13節委託料におきまして、特定健診業務委託の執行見込件数と実績の差異が生じたものが主な要因でございます。

次に、9款基金積立金は、支出済額1億166万2,000円で、国民健康保険基金で発生した利息相当額と、平成30年度決算繰越金の一部を基金に積み立てて今後の国保運営事業の不測の事態に備えるために基金へ積み立てたものでございます。

続いて、11款諸支出金は、支出済額1億353万9,464円で、1項償還金及び還付加算金のうち1目一般被保険者保険税還付金、2目退職被保険者等保険税還付金については、国民健康保険税に係る過年度の還付金となっているところでございます。

4目保険給費等交付金償還金につきましては、備考欄を御覧ください。国民健康保険給付費等交付金の交付額の決定に伴います返還金でございます。内訳については記載のとおりでございます。

5目その他償還金につきましては、第三者行為求償等による国庫返還金でございます。

次に、2項繰出金につきましては、直営診療所施設勘定への繰出しと、収納率向上特別対策事業として一般会計へ繰り出したものでございます。

同款におきます不用額につきましては、直営診療所施設勘定繰出金及び収納率向上対策繰出金ともに県の調整交付金の対象事業のため、事業内容により交付額は変動いたします。確定時期が年度末になり、補正ができなかったところが主な要因となっているところでございます。

次に、12款予備費につきましては、令和元年度の執行はございませんでした。

続きまして、歳入について御説明をいたします。

311ページをお開きください。

歳入の1款国民健康保険税及び2款1項2目督促手数料並びに313ページの11款1項延滞金加算金及び過料につきましては、税務課より説明を申し上げることとなりますので、まず初めに、税務課より決算状況等を説明した後に保険年金課

関係分につきましては御説明をさせていただきたいと思っております。

○税務課長（佐多誠一） それでは、国民健康保険税の収納状況につきまして、収納課分も併せて御説明いたします。

311ページをお開きください。

1款1項国民健康保険税1目一般被保険者国民健康保険税は、収入済額15億5,248万8,507円、2目退職被保険者等国民健康保険税は、収入済額485万1,434円、国民健康保険税の全体の収入済額は一番上の行になります15億5,733万9,941円でございます。

不納欠損額は一般分で、5,589万5,751円、催促分で81万8,429円、合計で5,671万4,171円で、件数は3,564件でございます。

不納欠損処分の主な理由は、担税力未回復によるものが2,017件、時効によるものが1,194件、ほかは所在不明等でございます。

収入未済額は6億5,718万7,950円で、内訳は現年度課税分が1,575人で、1億1,726万8,701円、滞納繰越分が2,002人で、5億3,991万9,249円となっております。備考欄記載の歳入還付未済額は、合計で19万9,300円となっております。

次に、2款使用料及び手数料1項手数料、2目1節督促手数料は収入済額113万7,900円です。不納欠損額は30万8,900円、収入未済額は273万7,250円、還付未済額は200円でございます。

次に、313ページをお開きください。

11款諸収入1項延滞金加算金及び過料は、1目一般分及び2目退職分の延滞金、合計で収入未済額1,172万8,878円でございます。過料はございません。

○保険年金課長（山元 茂） 311ページをお開きください。

3款国庫支出金2項国庫補助金におきまして、7目国民健康保険制度関係業務事業費補助金は、被保険者の資格管理について更なる効率、適正化を図るため、国保総合システムの改修を行ったものに対しまして交付されたものでございます。

8目社会保障・税番号制度システム整備費補助金は、高額医療に係ります外来年間合算の支給申

請におきます書類の提出を省略するなど、被保険者の利便性の向上を図るため基幹システムの改修を行ったものに対して交付をされたものでございます。

では、313ページをお開きください。

続いて、6款2項1目保険給費等交付金においては、本市におきます医療費等に係る普通交付金及び備考欄に記載分の特別交付金として交付をされたものでございます。

次に、8款1項1目利子及び配当金につきましては、国民健康保険基金等の利子収入でございます。

続きまして、9款1項1目一般会計繰入金につきましては、保険基盤安定繰入金、財政安定化支援事業繰入金、出産育児一時金繰入金の法定内繰入れを行っております。

10款繰越金は、前年度からの繰越分でございます。

11款諸収入、315ページをお開きください。3項2目一般被保険者第三者納付金、3目退職被保険者等第三者納付金は、交通事故等により国保により治療を受けた場合、その費用を加害者から損害賠償金として受け入れるもので、国保連合会から納付をされるものであります。

4目一般被保険者返納金及び5目退職被保険者等返納金につきましては、資格喪失後の受診や負担割合変更に伴います一部負担金の返納金でございまして、毎年発生するものであり、その都度、面談や電話、文書等、様々な形で納付の相談をしておりましたけれども、53件が収入未済分となったものでございます。

詳細につきましては、決算資料1の195ページ、収入未済額の状況の表中下段に記載をさせていただきます。この返納金につきましては、保険者間の調整ができる分が大半でございまして、本人同意等の手続に結構時間がかかるものでございます。そのために未納が発生したところであります。

続きまして、6目雑入につきましては、健康づくり栄養教室の参加者負担金や雇用保険料個人掛金などを受け入れたものであります。

それでは、325ページをお開きください。

実質収支につきましては、歳入総額110億8,045万5,000円、歳出総額109億4,323万7,000円で、歳入歳出差引額1億

3,721万7,000円は、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額の1億3,721万7,000円となっているところでございます。

次に、財産に関する調書につきましては、財産に関する調書のうち、保険年金課分の特定基金であります国民健康保険基金は376ページ表中の下段に、運用基金であります国民健康保険高額療養費資金貸付基金につきましては377ページ表中の中段に記載をしております。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

○委員（永山伸一）国保については、やっぱり国保税のその未収の問題、これはもう長年の課題なんですけれど、やはり現年分が前年度に比べると増えているという現状、いろんな要因があるんでしょうけれども、私、気になったのが、その返納金の53件の749万円、53人、国保から他保険へ切り替わったんだけど、いいですか、今言っている状況が、国保ですよ。国保、いや、ごめんなさい、もう全部合わせて税金と今いろいろ、ごめんなさい、ごっちゃになりましたね。

では、まず一つ、まずは返納金のほうでいいですか。返納金の749万1,470円、53件ということで、これが切り変わるんだけど、保険が変わるんだけどなかなか追いつけなくて、それを使っていらっやって、返してくれと言うけど返してもらえない分がこれだけということになるわけですよ。

そこら辺、保険が切り替わったけど国保を使っていた、それは結果としてそうなったんだろうけど、何かその回収できる方法論というのは考えられないものなのかとずっと思っているんですけど、例えば、生保になったんだったら生保で見るとももうないわけで、社保になったら、先ほどその保険が切り替わったのにその国保分を使っているから、返してもらうんだけど返してもらえないっておっしゃったから、それだったら何か方法はないのかなど。こういう返納してもらえない分というのは主な要因は何なんですか。

○保険年金課長（山元 茂）今御質問のあった返納金については、保険証の切り替わり、あと所属の変更、例えば一部負担金の分の割合が変わ

ったり、その保険が変わったり、あと所得が土地を売ったりとかということをして、すみません、それは増税です、そういう返納に関わるものについては、先ほど説明いたしましたけれども、保険者間の中で国保と社保というふうに、その中で調整できるものはしてまいります。

ただ、その調整できなかつた部分というものが、その直接こちらのほうで取扱いをしていくわけなんですけれど、やはりそれはもう納付書を送り、送って入れていただく、それでその事情というのは御存じ、自分の状態が変わったわけですから御存じではあるんですけれども、その費用によって、微々たるものから大きなものまでございますので、そういうものについて、できる範囲で、取立てのようなことはできませんので、そういう中でお願いしつつ調整をしていく状況の中で、結果としてこういう金額が未納として残ってしまったということで、通常の税の収納対策なんかと同じように、電話とかそういうものも含めてやっているんですけど、結果として、その個人のその返納額の大小も当然ございますので、そこら辺は、ただ、議員の言われたようにその対策ということについては、他の公費の徴収と同じように努力はしているところではございますが、結果としてこのようになったということでございます。

○委員（永山伸一） 返納金についてはできるだけ返してもらい、今後も努力を続けていただきたいと思います。これはもういいです。

あわせて、その税についても、前年度と比較すると、税については現年度分で増えているわけです。過年分は減っている、当然、過年分の場合は不納欠損をするから、その金額によって過年分は差が出てくるんだけど、もう一生懸命努力をされているのは分かっているんですよ、税務課、収納課、それから保険年金課、その担当課も含めて。

ただ、前年度もこういう状況であって、本年度は言えはいけないけど、心配するのが令和2年度なんかはもうコロナで事業者、我々も含めて国保者っていうのは非常に、事業をしている人たちっていうのは国保の対象者がやっぱり多いわけで今度大分減免も多分されているんでしょうけど、大分こういう部分が今後まだまだ増えてくるんじゃないかというのを危惧します。

そのためには、非常にその厳しいのも十分承知

をしながらも、やっぱり収納率を上げていかないと、もうこれからは取りたくても、こういう社会情勢の中ではもう取れないというのがはっきりしてきていますので、そのためにもやっぱりいろいろ対策をつくって、収納課もつくって、対策班もつくっていろいろやっていたらしゃるのも承知はしているんですが、もっとやはり引き続き未収対策を本当に徹底して取り組んでいただきたいということを申し上げております。

懸念するのは今年の、前年度に対して増えている、今度のもっと増えるんじゃないかというのが懸念されますので、今度のもう前年分は過年分になっていきますので、そういう過年分対策についても、十分収納対策をするように御検討いただきたいということを申し上げておきます。

○保険年金課長（山元 茂） 国保税の場合については、収納課のほうにお願いしているところではございますが、ただいま委員から御意見がありましたように、うちの本課のほうとも連携を取りながら、収納対策については今後十分に図っていきたいと思っています。

○委員長（中島由美子） ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第136号 決算の認定について
(令和元年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長（中島由美子） 次に、議案第136号決算の認定について(令和元年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

**○保険年金課長（山元 茂）決算書の
366ページをお開きください。**

1款2項1目徴収費でございますが、支出額16万1,951円で、これは保険料徴収事務に係る経費でございます。

次に、2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金は支出済額12億892万3,710円で、これは広域連合への保険料等の納付金でございます。徴収した保険料と保険基盤安定分を合わせて納付をするものでございます。同目の不用額につきましては、保険料納付の広域連合への支払い実績が見込額を下回ったことが要因でございます。

4款1項1目保険料還付金は、支出済額45万3,800円で、過年度保険料について、所得補正等による被保険者への還付金でございます。

引き続きまして、歳入について御説明を申し上げます。

前のページにお戻りいただきまして、364ページをお開きください。

1款1項後期高齢者医療保険料につきましては、1目特別徴収保険料は、収入済額5億6,113万300円で、年金天引きにより徴収したものでございます。

2目普通徴収保険料は、1節現年度分と2節滞納繰越分を合計した収入済額は2億5,375万5,200円で、口座振替や納付書により徴収したものでございます。

同目の収入未済額は930万5,600円でございますが、収納・徴収対策といたしまして臨戸訪問、電話、納付書、誓約等による時効中断を行いつつ、今後におきまして、口座振替の推進や年金支給月を中心に徴収計画を立てるなど、収入未済額の解消を図っていくと考えているところでございます。

また、同目におきます不納欠損額64万5,800円につきましては、保険料の時効成立2年が経過することから不納欠損処分をいたしたところでございます。件数は52件で、主な処分理由は本人死亡によるものでございます。

なお、1目及び2目の備考中に記載されております還付未済額につきましては、それぞれ死亡等の理由により保険料を返還する必要がございますけれども、御遺族の口座確認等に時間を要するた

め、今年末をめどに処理を行う予定としていたるところでございます。

続きまして、2款1項2目督促手数料は事務手数料でございますが、保険料と同様47件4,700円を不納欠損処分をいたしております。これは2目の普通徴収保険料の不納欠損処分に伴うものでございます。

次に、4款1項2目保険基盤安定繰入金は、低所得者に係る保険料軽減分を公費で補填をするものでございまして、負担率は県4分の3、市4分の1で、これらを合わせた金額を繰入れをしているところでございます。

次に、5款1項1目繰越金は前年度からの繰越分でございます。

次に、6款2項1目保険料還付金は、過年度保険料を被保険者に返還した分を広域連合から受け入れたものでございます。

続きまして、368ページをお開きください。

実質収支に関する調書について御説明をいたします。

歳入総額12億1,263万4,000円に対しまして、歳出総額12億953万9,000円で、歳入歳出差引額は309万5,000円となり、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は同額となっております。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

以上で、保険年金課の審査を終わります。

ここで休憩します。再開をおおむね15時半

とします。

~~~~~  
午後3時15分休憩
~~~~~  
午後3時30分開議
~~~~~

○委員長（中島由美子） 休憩前に引き続き、
会議を開きます。

△高齢・介護福祉課の審査

○委員長（中島由美子） 次は、高齢・介護福
祉課の審査に入ります。

△議案第123号 決算の認定について
（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出
決算）

○委員長（中島由美子） 審査を一時中止して
おりました議案第123号決算の認定について
（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）
を議題とします。

初めに、決算の概要について部長の説明を求め
ます。

○市民福祉部長（小柳津賢一） 高齢・介護福
祉課の令和元年度の主要施策の成果につきまして
概要を御説明いたします。

決算附属書の77ページをお願いいたします。

高齢・介護福祉課の一般会計の令和元年度決算
額は23億8,414万1,054円となりました。

主な取組ですけれども、まず1番目、高齢者健
康づくりの促進といたしまして、敬老金等の支給、
鍼灸マッサージ等の施術料助成、高齢者クラブ活
動への助成等を行いました。

2番の高齢者の日常生活支援といたしまして、
訪問給食サービス事業、日常生活用具給付事業や
緊急通報システムの貸与等を行っております。

78ページをお願いいたします。

在宅介護者の支援といたしまして、寝たきり老
人介護手当支給や家族介護用品支給事業を行いま
した。

4番、養護老人ホーム入所措置では、居宅にお
いて養護を受けられない高齢者に対し、養護老人
ホームへの入所措置を講じております。

5番の介護保険事業の推進といたしまして、利
用者負担軽減等を行うとともに、地域密着型サー

ビス提供事業所の整備を実施いたしました。

次に、79ページでございます。

6番の養護老人ホーム運営事業及び7番の特別
養護老人ホーム運営事業では、社会福祉協議会を
指定管理者といたしまして、養護老人ホーム及び
特別養護老人ホームの運営を行っております。

80ページをお願いいたします。

要介護認定審査事務では、要介護（要支援）認
定申請により訪問調査を行い、介護認定審査会を
開催して、審査判定を実施いたしております。な
お、認定申請件数、訪問調査件数及び審査判定件
数は記載のとおりでございます。

9番の労働者の就労促進では、シルバー人材セ
ンターへの助成を行い、また、10番の災害復旧
事業では、鹿島生活支援ハウスのり面の災害復
旧工事を実施いたしております。

次に、81ページからは、介護保険事業特別会
計になります。

介護保険事業特別会計の令和元年度決算額は
106億806万7,963円となりました。な
お、被保険者及び認定者の数、保険給付の状況等
については記載のとおりですので、詳細は省略さ
せていただきたいと思います。

○委員長（中島由美子） 引き続き、当局の補
足説明を求めます。

○高齢・介護福祉課長（中俣賢一郎） 決算書
の115ページをお開きください。

3款2項1目老人福祉総務費については、支出
済額2億2,184万629円で、主な支出は備
考欄を御覧ください。

まず、老人福祉管理運営費の主なものは、職員
6人分の給与費、敬老金、高齢者クラブ補助金、
鍼灸マッサージ等施術料助成などが主なものです。

次の老人福祉施設管理費では、次の117ペー
ジにまたがっておりますが、生活支援ハウス等の
指定管理料や各施設の維持管理に係る経費、樋脇
もくもくふれあい館法面補強工事や鹿島生活支援
ハウスの洗濯機等の備品購入が主なものです。

次の高齢者生活支援事業費では、高齢者訪問給
食サービス事業業務委託等が主なものです。

次の在宅介護者支援事業では、寝たきり老人介
護手当及び家族介護用品支給事業が主なものです。

なお、不用額の大きなものといたしましては、
115ページにお戻りください。13節委託料が

主に訪問給食サービス事業業務委託が見込みを下回ったことにより、多額の不用額となっております。

次に、再度117ページにお戻りください。

3款2項2目老人措置費については、支出済額4億7,392万5,772円で、養護老人ホーム入所者に係る措置費が主なものとなります。

なお、後ほど御説明を申し上げますが、令和元年8月に老人措置費から養護老人ホーム費へ490万3,000円流用しております。しかし年度末に措置費に不足が見込まれたため、老人福祉総務費より43万3,000円流用しており、決算書の流用増減は差引き後の447万円となっております。

次に、同項3目介護保険対策費については、支出済額15億1,724万6,888円で、地域介護福祉空間整備事業費の19節負担金補助金及び交付金1,353万円を令和2年度に繰り越しております。

備考欄を御覧ください。介護保険対策費の主なものは、職員14人分の給与費及び介護保険事業特別会計繰出金が主なもので、次の地域介護福祉空間づくり整備事業費は、グループホーム3か所のエアコン取替え及び浴室改修に係る補助金です。

介護基盤緊急整備等事業費は、次の119ページにまたがっておりますけれども、グループホームにおいて2ユニットを1ユニットに変更をし、残りの1ユニットを有料老人ホームへ返還したことに伴い、国県の補助金に返還が生じたものでございます。

なお、不用額の大きなものとしましては、117ページにお戻りください。

28節繰出金で予算編成において、特別会計への給付費の伸びを最大で見積もっているため不用額が生じたものです。

次に、119ページに再度お戻りください。

同項4目養護老人ホーム費については、支出済額3,089万7,375円で、主な支出は養護老人ホーム甌島敬老園の指定管理料及び工事請負費になります。

なお、老人措置費から養護老人ホーム費へ490万3,000円流用しておりますが、これは、令和元年8月に養護老人ホーム甌島敬老園の給湯用ボイラーが内部からの水漏れとともに使用

できなくなり、入所者の生活に支障を来したことから流用により取替え工事を行ったものです。

次に、同項5目特別養護老人ホーム費については、支出済額535万7,669円で、主な支出は、特老甌島敬老園、鹿島園の施設設備の修繕及び甌島敬老園デイサービス送迎用福祉車両1台の備品購入となります。

なお、老人福祉総務費から特別養護老人ホーム費へ29万1,000円流用しておりますが、これは、令和元年8月に特別養護老人ホーム鹿島園居室の上水道配管が漏水し、洗面台、トイレが使用できなくなり、入所者の生活に支障を来したことから流用により修繕を行ったものです。

次に、同項6目介護認定審査費については、支出済額8,395万3,381円で、主な支出は、介護認定審査会委員60人分及び介護認定訪問調査嘱託員14人分の報酬、要介護認定調査委託料などになります。

次に、139ページをお開きください。

5款1項1目労働諸費では、支出済額4,124万7,912円のうち、高齢・介護福祉課分は、備考欄に記載のとおり、労働者福祉対策費のシルバー人材センター事業補助金1,462万円になります。

次に、203ページをお開きください。

11款4項1目現年公用・公共施設災害復旧費では、支出済額3,850万2,640円のうち、高齢・介護福祉課分は、備考欄に記載のとおり、鹿島生活支援ハウスの敷地である丸山法面災害復旧工事等で2,629万9,340円になります。これは、平成30年7月の大雨により、鹿島生活支援ハウス敷地の法面吹き付け部にひび割れが発生したもので、工法などの検討などもあり、令和元年度へ2,593万7,000円を繰り越したものであります。

なお、以上説明しました歳出執行に当たって、50万円以上の予算流用で負担をされました状況について御説明を申し上げますので、別冊議会資料の50万円以上の節間流用一覧を御覧ください。

本課の一般会計部分は、1ページの番号6番になります。国から令和元年6月17日までに運用開始できるようシステム改修に関する指示があり、システム改修の必要性があったこと、また、6月補正に間に合わないことから28節繰出金から

1 3 節委託料へ8 8 万6, 0 0 0 円を予算流用し、執行したのになります。

次に、歳入について御説明いたしますので、決算書の1 5 ページをお開きください。

1 3 款2 項1 目民生費負担金2 節老人福祉費負担金ですが、備考欄に記載のとおり、養護老人ホームの入所者負担金である老人福祉費負担金が主なものです。なお、収入未済額については、過年度分1 名分及び現年度分4 名の計5 名分となりますが、1 名の方は過年度分と現年度分の重複であり、実質人員は4 名分の未収入であります。

次に、1 7 ページをお開きください。

1 4 款1 項2 目民生使用料1 節民生使用中、高齢・介護福祉課分については、備考欄に記載のとおり、屋内ゲートボール場使用料等が主なものになります。

次に、2 9 ページをお開きください。

1 5 款1 項1 目民生費負担金2 節老人福祉費負担金は、介護保険の低所得者保険料軽減負担金であり、国の負担率は2 分の1 でございます。

次に、3 3 ページをお開きください。

1 5 款2 項2 目民生費補助金2 節老人福祉費補助金は、グループホーム3 か所のエアコン取替え及び浴室改修に係る地域介護福祉空間整備等交付金で、収入未済につきましては、特別養護老人ホーム1 か所のエアコン取替え工事が年度内に完了しなかったことに伴う収入未済額となります。

次に、3 7 ページをお開きください。

1 6 款1 項1 目民生費負担金2 節老人福祉費負担金は、低所得者保険料軽減負担金であり、県の負担率は4 分の1 となります。

次に、3 9 ページをお開きください。

1 6 款2 項2 目民生費補助金、2 節老人福祉費補助金は、甌島敬老園デイサービス送迎用福祉車両購入に係る特定離島ふるさとおこし推進事業補助金、補助率7 0 %と、シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業補助金は、1 団体1 5 万円が上限であります。老人クラブ運営補助金は、会員数3 0 人以上の高齢者クラブを対象とした運営費補助金で、補助率は3 分の2 になります。

次に、4 1 ページをお開きください。

6 節介護保険事業費補助金は、介護保険システム改修に係る介護保険事業費補助金は補助率2 分の1、低所得者層の負担軽減に係る介護保険利用

者負担対策事業補助金及び甌島地域における介護人材確保事業に係る離島等サービス確保対策事業補助金は、補助率4 分の3 になります。

次に、5 3 ページをお開きください。

1 7 款1 項2 目1 節利子及び配当金の高齢・介護福祉課分は備考欄の中ほど、介護保険高額介護サービス資金貸付金の利子収入で、調定額、収入済額とも同額でございます。

次に、5 9 ページをお開きください。

2 1 款3 項1 目貸付金元利収入3 7 節特別養護老人ホーム整備資金貸付金収入は、里町の特別養護老人ホーム寿里苑への貸付金に対する償還金収入でございます。

次に、6 5 ページをお開きください。

同款5 項4 目1 節雑入の高齢・介護福祉課分につきましては、備考欄の下段方に記載のとおり、生活支援ハウス入居者利用料などが主なものです。

次に、財産に関する調書を御説明いたしますので、3 7 4 ページをお開きください。

2 の重要物品現在高調べですが、高齢・介護福祉課分は、表の左側のほうで車両類の増2 0 件のうち1 件で甌島敬老園デイサービス送迎用福祉車両を購入したものでございます。

次に、3 7 5 ページをお開きください。

3 の債権のうち、寿里苑運営資金貸付金が本課の分になります。

次の3 7 6 ページ、4 の基金のうち、下段にあります介護給付費準備基金が高齢・介護福祉課分となります。

次に、基金の運用状況について御説明いたしますので、3 8 4 ページをお開きください。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付金については、令和元年度末の残高は1, 2 0 0 万円となっており、令和元年度中の貸付の実績はございませんでした。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案に係る審査を一時中止します。

△議案第1 3 5 号 決算の認定について

(令和元年度薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長(中島由美子)次に、議案第135号決算の認定について(令和元年度薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算)を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○高齢・介護福祉課長(中俣賢一郎)決算書の351ページをお開きください。

1款保険給付費は、支出済額97億8,314万7,193円で、居宅や施設における介護サービス給付費や高額給付費、介護予防サービスに係る給付費となります。

なお、不用額が多額となっておりますが、介護給付費の伸びを最大で見積もらざるを得ないことによる不用額でございます。

次に、353ページを御覧ください。

3款2項2目総合相談事業費は、支出済額5,113万2,492円で、主な支出は、市内12か所の在宅介護支援センター総合相談業務委託料及び介護予防普及業務委託料が主なものです。

なお、不用額の大きなものとしては、13節委託料になりますが、在宅介護支援センター介護予防普及業務委託料の実績に伴う不用額となります。

同項3目権利擁護事業費は、支出済額2,123万4,508円で、所管は障害・社会福祉課になりますが、支出は社会福祉協議会権利擁護センター運営補助金になります。

次に、同項5目任意事業費は、支出済額1,673万8,499円で、主な支出は、障害・社会福祉課分の成年後見制度利用支援事業助成金のほか、本課分といたしまして、介護給付費適正化業務嘱託員4名分の報酬のほか、高齢者住宅等安心確保事業の生活援助員派遣に係る委託料になります。

次に、同項7目包括的支援事業一般管理費は、支出済額1億357万6,235円で、主な支出は、地域包括支援センター運営事業委託になり、不用額の大きなものについては、13節委託料で、地域包括支援センター運営業務委託等の実績精算に基づく不用額になります。

次に、同項8目在宅医療介護連携推進事業費は、支出済額2,494万6,686円で、主な支出は、川内市医師会、薩摩郡医師会及び薩摩川内市歯科

医師会に委託しております在宅医療支援センター業務委託になります。

次に、同項9目生活支援体制整備事業費は、支出済額1,744万1,723円で、主な支出は、生活支援コーディネーター業務嘱託員1名分の報酬及び申請のあった地区コミュニティ協議が実施する生活支援に関する地域生活支援事業補助金になり、不用額の大きなものについては、19節の負担金補助及び交付金ですが、地域生活支援事業補助金の実績精算に基づく不用額が主なものでございます。

次に、355ページをお開きください。

同項10目認知症総合支援事業費は、支出済額1,206万6,675円で、主な支出は介護予防業務嘱託員2名分及び認知症地域支援業務嘱託員1名分の報酬及び認知症カフェ業務委託等になります。

次に、3款3項1目介護予防生活支援サービス事業費については、支出済額1億3,299万3,027円で、主な支出は、要支援1、2及び総合事業対象者に係る訪問・通所型サービスの事業費となり、不用額につきましては、サービス費を最大で見積もらざるを得ないことによる不用額になります。

次に、同項2目介護予防ケアマネジメント事業費は、支出済額2,247万5,221円で、主な支出は、先ほど説明いたしました介護予防生活支援サービスに係るケアプランの作成費になります。

不用額の大きなものにつきましては、19節の負担金で、ケアプラン作成件数を最大で見積もらざるを得ないことによる不用額となります。

次に、同項3目高額介護予防サービス費相当事業費は、支出済額38万1,796円で、総合事業対象者の医療と介護の自己負担が一定額を超えた場合に支給されます。

次に、3款4項1目一般介護予防事業費については、支出済額2億3,778万3,708円で、主な支出は、介護予防地域支援業務嘱託員2名分の報酬及び職員5名分の給与費等のほか、社会福祉協議会の地域づくり事業業務委託や介護予防総合通所型事業など介護予防事業になります。

不用額の大きなものにつきましては、13節委託料は、19の事業所に委託している認定事業や地域づくり事業業務委託の実績に基づく不用額と

なります。

次に、同款5項1目診察支払い手数料については、支出済額8万6千3,548円で、国保連合会に支払う総合事業対象者分の手数料になります。

次に、357ページを御覧ください。

4款1項1目介護給付費準備基金積立金については、支出済額5,928万8,000円で基金積立てを行ったものでございます。

6款1項償還金及び還付加算金については、支出済額1億4,538万3,160円で、1目第1号被保険者保険料還付金は、第1号の介護保険料の介護保険料の過誤納付に係る還付金で、不用額は実績に基づくものです。

2目償還金につきましては、介護保険給付費確定などに伴う国県への返納金でございますが、不用額につきましては、国の地域支援事業に係る交付金を返納予定で予算措置をいたしましたけれども、令和2年3月25日付で国から別途交付される地方税交付金と返納予定の地域支援事業交付金が相殺されるという旨の通知が来たことに伴い、減額補正が間に合わず不用額となったものでございます。

次に、歳入について御説明いたしますので、345ページをお開きください。

1款1項介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の保険料になります。令和元年度の保険料徴収率は、年金天引きによる1節特別徴収については100%ですが、3節普通徴収に係る収納率は86.5%で、前年度と比較しまして1.1%の増となっております。

4節普通徴収の滞納繰越分につきましては、収納率が11.1%で、前年度と比較し2.4%の減となっております。また1,306万3,680円を不納欠損として処理しております。

次に、3款1項2目督促手数料は、収納率18.9%で12万7,800円を不納欠損処理しております。

なお、介護保険料の滞納整理に対する取組としましては、電話催告や自宅訪問等により介護サービス受給時の給付制限や保険給付の一時差止めなど、介護保険の制度を詳しく説明を行い、制度理解に努めるとともに、分納誓約による納付履行を図っていくこととしております。

次に、4款国庫支出金は、負担率及び補助率は、

1項1目介護給付費負担金と2項1目調整交付金は、法定で居宅の場合25%、施設の場合20%、同項4目地域支援事業交付金は、3節包括的支援事業が38.5%、6節介護予防日常生活支援総合事業が25%となっております。

また、5目保険者機能強化推進交付金は、平成30年度から新設された交付金で、介護予防や認知症予防等に関する取組を点数化し、第1号被保険者数に乗じて交付されるものでございます。

次に、5款支払基金交付金は、1項1目介護給付費交付金と同項2目地域支援事業支援交付金があり、第2号被保険者の負担分として、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、負担率はともに27%でございます。

次に、347ページをお開きください。

6款県支出金は、負担率及び補助率は、1項1目介護給付費負担金では、居宅12.5%、施設17.5%、3項1目地域支援事業交付金では、3節包括的支援事業任意事業が19.25%、7節介護予防日常生活支援総合事業が12.5%となっております。

次に、7款1項1目利子及び配当金は、介護給付費準備基金の収入となります。

次に、9款繰入金は、1項1目一般会計繰入金は、市の法定負担分を一般会計から繰り入れるもので、負担率は、1節介護給付費分については、居宅及び施設ともに12.5%、4節地域支援事業の介護予防分が12.5%、5節包括的支援事業が19.25%及び7節低所得者保険料軽減分は、軽減に係る国県市それぞれの負担分を合計した額を繰り入れております。

次に、10款繰越金は、前年度からの繰越金となります。

次に、12款諸収入は、主なものは、次の349ページになりますけれども、4項3目雑入の備考欄に記載の地域包括支援システム負担金になります。

次に、359ページをお開きください。

実質収支に関する調書ですが、歳入総額107億9,907万9,000円に対しまして、歳出総額106億2,945万2,000円、歳入歳出差引額は1億6,962万6,000円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は千円未満切捨ての1億6,962万

6,000円となりますけれども、国県等への返納金が6,908万9,102円と予定していることから、実質的には1億53万7,332円が令和2年度の財源となります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎）先ほどもだったんですけど、やはり収入未済額が非常に多いなという気がします。先ほど電話やら何やら催促、そこはされているということだったので、監査報告の中にもありましたけれども、法的手段に訴えられたというものはこの中にあるんですか。

○高齢・介護福祉課長（中俣賢一郎）法的手段に訴えたということではなくても、訪問して御説明をさせていただいて、なるべく納めていただくように、どうしても介護が必要になったとき給付制限というのが出てくるものですから、その辺のことも説明して、御理解いただけるように努力しているところでございます。

○委員（成川幸太郎）いろんな人が高齢者、介護の、この人たちは高齢者だと思うんですけども、ただ、本当に生活が苦しい方なのか、財産は結構あっているとかいうのは見ながら、より収入未済額については監査のほうからもそういった法的手段も併せながらしていかないと、どんどん増えていって、不納欠損にまたもっていかざるを得ないというのが増えるのはおかしいんで、ちょっとやっぱりあまりにも長期にわたってひどい人はそういうことも考えることも必要じゃないかと思うんですけども、いかがでしょうか。

○高齢・介護福祉課長（中俣賢一郎）介護保険の時効が2年という短い時間でありますのでなかなか、当然、分納誓約とかしていただければ時効中断ということで伸びるんですけども、何も手だてがない方につきましては、どうしても時効が2年ということで、不納欠損せざるを得ない状況も出てくるのは仕方ないのかなというふうには考えております。

○委員（成川幸太郎）時効の2年というのは時効中断はそれしかないんですか。普通の民法上の債権は、途中でやはり催促をしていたら延びるじゃないですか。こういうのに対しては、その2年っていうのは、そういう督促をしてそれから

また2年とか、民法上の債権はそんなふう延びていくじゃないですか。

○高齢・介護福祉課長（中俣賢一郎）以前私が税務課にいたときにも、その対応でしていたんですけども、税務署のほうから催告だけでは時効中断に当たらない、本人が文書がないということなので、督促状を出すだけでは時効中断に当たらないということなので、どうしても本人から分納で納付しますよとか、一部納付とかという形を取らないと時効中断に当たらないということなので。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

以上で、高齢・介護福祉課の審査を終わります。

△保護課の審査

○委員長（中島由美子）次は、保護課の審査に入ります。

△議案第123号 決算の認定について (令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)

○委員長（中島由美子）審査を一時中止しておりました議案第123号決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）を議題といたします。

初めに、決算の概要について、部長の説明を求めます。

○市民福祉部長（小柳津賢一）保護課の令和元年度の主要施策の成果につきまして、概要を御説明いたします。

決算附属書の86ページをお願いいたします。
保護課の令和元年度決算額でございますが、17億7,522万5,044円となりました。

主な取組でございますが、1、生活保護制度では、生活困窮者に対して必要な保護を行うとともに、就労意欲の喚起など経済的自立への支援を実施いたしております。なお、保護の状況、保護率等については記載のとおりですので、よろしくをお願いいたします。

次に、2、行旅病人等取扱事務につきましても、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づいて対応を行うものですが、令和元年度は実績はございませんでした。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○保護課長（新川皇祐）決算書の109ページをお開きください。

事項、行旅病人等取扱事務費、執行額ゼロ円でございますが、これは、行旅死亡人に係る葬儀委託料及び行旅病人に係る医療費等を計上していましたが、令和元年度にこれらの事案が発生しなかったため執行がなかったものです。未執行額は101万8,000円でございます。

次に、決算書125ページをお開きください。

3款4項1目生活保護総務費の支出額は、3億2,651万3,691円でございます。

備考欄で主なものを御説明申し上げます。事項、生活保護管理運営費は、嘱託員2人分及び生活保護高齢者世帯等支援員2人分の報酬、保護課職員16人分の給与費、医療扶助、レセプト管理クラウドシステムの保守業務委託ほか3件の委託、平成30年度生活保護費と国庫負担金の実績額確定による差額分の国庫支出金と精算返納金などが主なものであります。

次に、事項、生活保護適正実施推進事業費では、生活保護の適正な運営を確保するために、生活保護面接相談員など6人分の報酬及び社会保険料などが主なものであります。

次に、事項、被保護者就労支援事業費の主なものは、被保護者の就労を支援し、自立を助長するための就労支援員一人分の嘱託員報酬及び社会保険料などです。主要施策の成果にもありますが、これにより就労を開始して収入が安定した12世帯が保護廃止となっております。

次に、3款4項2目扶助費の支出額は、14億4,871万1,348円でございます。

備考欄を御覧ください。生活扶助以下11種の扶助費を支出しておりますが、御覧のとおり支出の状況として医療扶助費が突出しており、次いで生活扶助費、住宅扶助費が多額を占めております。

続きまして、歳入について御説明申し上げます。決算書の29ページをお開きください。

15款1項1目民生費負担金、保護課分は31ページをお開きください。

4節生活保護費負担金、収入済額12億6,076万1,844円は、被保護者就労支援事業に要した費用の4分の3を被保護者就労支援事業費負担金として、次の生活保護費負担金（過年度分）は、平成30年度生活保護費国庫負担金の確定に伴い、扶助費のうち介護扶助が精算不足であったことから、国庫負担金の追加交付分を令和元年度に受け入れたものであります。

次の生活保護費負担金は、生活保護費として支出した費用の4分の3を国から受け入れたものであります。

次に、同ページ、15款2項2目民生費補助金、保護課分は33ページになります。

4節生活保護費補助金、収入済額1,107万7,000円は、生活保護面接相談員など6人分の嘱託員の雇用に要する経費について補助金を受け入れたものであります。

次に、37ページをお開きください。

16款1項1目民生費負担金4節生活保護費負担金の収入済額3,622万9,899円は、居住地や帰来場所がない者、例えば長期入院等による被保護者分について、市が支弁した保護費、保護施設事務費等の4分の1に相当する分について、県負担金を受け入れたものであります。

次に、59ページをお開きください。

21款5項4目1節雑入の保護課分は、65ページをお開きください。

備考欄の米印、上から二つ目、生活保護返納金であります。生活保護返納金（滞納分）は、過年度分の保護費返納金で、その下、生活保護返納金は、現年度分の保護費の返納金、その下、生活保護徴収金は、現年度分の生活保護法第78条に規定する生活保護費の不正受給と判断した分の返還金であります。

不納欠損額は7件、88万6,463円であります。7件のうち3件は同一人物で、いずれも被保護者死亡により徴収不能となり、5年の時効を経過したものであります。収入未済額は129件、2,344万2,923円であります。これらは、保護費の返還金であります。徴収については組織的に取り組んでいるところでありますが、生活困窮者であり、返還に当たり余裕のない生活費から徴収することから厳しい状況であります。今後も鋭意努力を続けていく考えです。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

以上で、保護課の審査を終わります。

△子育て支援課の審査

○委員長（中島由美子）次は、子育て支援課の審査に入ります。

初めに、決算の概要について部長の説明を求めます。

○市民福祉部長（小柳津賢一）子育て支援課の令和元年度の主要施策の成果につきまして概要を御説明いたします。

決算附属書の87ページをお願いいたします。

子育て支援課の令和元年度決算額は、80億9,828万3,132円となりました。

主な取組でございますが、1番、子育てと仕事が両立できる環境づくりといたしまして、延長保育や一時預かり事業のほか、ファミリーサポートセンター事業、育児リフレッシュ事業等を行いました。また、児童福祉施設整備事業により、認定こども園の整備を実施をいたしております。

次に、89ページをお願いいたします。

2、生活を支える子育て支援の充実では、児童手当や児童扶養手当の支給等を行っております。

90ページをお願いいたします。

児童クラブの拡充では、放課後児童クラブへの各種助成を行っております。

91ページでございます。

4、特定教育施設、地域型保育事業の運営では、市内の認定こども園、私立保育所、地域型保育事

業所、僻地保育所等におきまして乳幼児の保育を行っております。また、令和元年10月から令和2年3月までの暫定的な措置といたしまして、幼児教育・保育の無償化の導入に伴う副食費の負担軽減のための助成を実施いたしております。

次に、93ページをお願いいたします。

5、ひとり親家庭等の生活の安定と向上では、ひとり親家庭等への医療費助成や母子家庭の自立促進のための能力開発や資格取得への支援を行っております。

6、子どもの健康と福祉の充実では、高校修了年齢までの子どもの医療費の全額助成を行っております。

7、就園援助体制等の充実につきましては、国の幼稚園就園奨励事業に基づきまして、保育料等の減免措置を行うため私立幼稚園へ助成を行うものですが、令和元年度は対象となる施設がありませんでした。なお、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の導入に伴いまして、同事業は昨年9月をもって終了となっております。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○子育て支援課長（遠矢一星）決算書の119ページをお開きください。

3款3項1目児童福祉総務費のうち、本課分は、支出済額9億7,386万4,400円、なお、新型コロナウイルス関連補助金等4,550万円を令和2年度へ繰り越しております。

右側、備考欄を御覧ください。主なものは、事項、児童福祉管理運営費では、行政事務嘱託員3人、ファミリーサポートセンター業務嘱託員1人、子ども子育て支援会議委員報酬14人分と職員13人分の人件費、地域子育て支援センターや病児保育事業等の委託、また、一時預かりや次の121ページになりますが、障害児保育事業等の各種補助金になり、国庫支出金等精算返納金は、平成30年度分子ども子育て支援交付金事業の精算確定によるものです。

次に、事項、児童福祉施設整備費では、平成30年度から繰り越した、みくにキッズ保育園、令和元年度に新設した川内すわSECONDなど、保育所等の新設・増改築に係る補助で、この増改築で定員が1号から3号まで合わせまして225人の増となり、待機児童の減少に寄与した

ところでは。

次の事項、女性家庭児童相談費は、障害・社会福祉課所管です。

次の事項、幼稚園就園奨励事業費は、公立・私立幼稚園の保護者間の格差解消を図るため、世帯の所得の状況により私立幼稚園の保育料等を軽減するものになりますが、先ほどの説明と同様になります。令和元年度は対象施設がなく、また、令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業は同年9月をもって終了しており執行はございませんでした。

次の事項、利用者支援事業費では、保護者等が教育・保育施設等を円滑に利用できるようサポートするもので、利用者支援事業業務嘱託員2名を配置しております。

次の事項、保育対策総合支援事業費は、保育所等における事故防止等、ICT化等への取組に係る業務効率化推進事業補助金と保育士の負担軽減を図るため、保育士資格を有しない者を配置した保育所等への保育体制強化事業補助金になります。

次に、2目児童措置費は、支出済額16億4,993万8,001円で、児童手当になります。

次に、123ページをお開きください。

3目児童館費は、支出済額3億3,922万8,000円、36か所の放課後児童クラブへの運営補助金や新規開設等に係る施設整備補助金と各種補助金になりますが、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小学校が休業となった本年3月3日から3月25日までの間の臨時開設に係る運営費補助金も含まれております。

次に、4目保育園費は、支出済額40億5,969万6,044円、主な内容は、事項、保育所運営費で、行政事務嘱託員2人及び下甌保育所の保育士業務嘱託員3人に係る人件費、保育の無償化に伴うシステム改修業務委託や里保育園の指定管理委託、令和元年10月から幼児教育、保育の無償化に伴い、保護者の実費負担となった副食費の負担軽減として、10月から3月までの経過措置として実施した未就学児多子世帯実費負担金軽減事業に係る補助金、扶助費として保育園・認定こども園及び地域型保育所の運営費、並びに保育の無償化に合わせて預かり保育や認可外保育施設利用についても上限額の範囲外で無償化の対象となったことに伴う施設等利用給付費になりま

す。

また、過年度分保育料還付金は、過年度分の修正申告に伴う還付1件になります。

次に、5目母子福祉費のうち本課分は、支出済額7億1,401万1,260円、主な内容は、事項、母子福祉対策事業費は、ひとり親家庭医療費助成及び母子家庭自立支援給付金の扶助費等であり、事項、児童扶養手当福祉費は、制度改正に伴うシステム改修委託や扶助費のほか、令和元年度は税制改正に伴う未婚の児童扶養手当受給者を対象とした臨時特別給付金を支出しております。

なお、両事項ともに記載の国庫支出金と精算返納金は、平成30年度分の事業費確定に伴う精算分になります。

次に、127ページをお開きください。

4款1項1目保健衛生総務費のうち、本課分は、備考欄に記載の一つ目の事項、子ども医療助成費で、支出済額3億6,154万5,427円、主な内容は、医療費助成の扶助費になります。

次に、別冊の50万円以上の節間流用一覧を御準備ください。

本課分は、7番になりますが、下甌保育園敷地の側溝蓋について、児童の安全確保のため早期に対応する必要が生じたため、記載のとおり85万4,000円を予算流用し、即決で執行したのになります。

続きまして、歳入について御説明いたしますので、決算書の15ページをお開きください。

13款2項1目民生費負担金3節児童福祉費負担金は、備考欄に記載の保育所等の保護者負担金が主なものです。なお、不納欠損33万1,850円は保育料滞納分で、平成12年度から平成25年度までの間の4人分、消滅時効により処理したもので、収入未済は保育料及び子育て支援短期利用負担金で、現年度分及び過年度分、合計829万8,780円となっております。

収納対策としましては、各保育園の園長に依頼し、督促状の配付をお願いしているほか、児童手当を窓口払いとし、直接面談を行う中で納入を促しており、実績としましては、対前年度の収入未済額より126万430円減少しているところです。

次に、27ページをお開きください。

14款2項2目民生手数料1節民生手数料で、

本課分は、備考欄に記載の児童手当受給証明手数料になります。

次の2節督促手数料は、保育料の督促手数料で、不納欠損は平成18年度と平成25年度の2人分、収入未済が5万3,600円です。

次に、29ページをお開きください。

15款1項1目民生費負担金3節児童福祉費負担金のうち、本課分は、備考欄の下端に記載の児童扶養手当負担金や次の31ページになりますが、児童手当交付金、保育所運営等に係る子どものための教育・保育給付費負担金など5件になります。

次に、33ページをお開きください。

15款2項2目民生費補助金3節児童福祉費補助金の主なものは、保育所等整備交付金、放課後児童クラブや延長保育等13事業に係る子ども子育て支援交付金等7件になります。

なお、収入未済額は、本年3月議会の最終日に全額国庫負担である新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業として、児童福祉施設等の感染拡大防止に係る資材購入に補助する事業費を歳入歳出措置しましたが、事業を令和2年度へ繰り越したことになるものになります。

次に、35ページをお開きください。

15款2項8目教育費補助金3節幼稚園費補助金は、先ほど歳出で説明しました執行のなかった幼稚園就園奨励事業費に係るもので、歳入もございませんでした。

次に、37ページをお開きください。

16款1項1目民生費負担金3節児童福祉費負担金のうち、本課分は、備考欄に記載の保育所運営費及び児童手当等に係るものなど4件になります。

次に、39ページをお開きください。

16款2項2目民生費補助金3節児童福祉費補助金のうち、本課分の主なものは、次の41ページにまたがっておりますが、認定こども園運営費の一部補助に係る子どものための教育・保育給付費地方単独補助金や放課後児童クラブなど、地域子育て支援13事業に係る地域子ども・子育て支援事業費補助金など6件になります。

次に、16款2項3目衛生費補助金1節保健衛生費補助金のうち、本課分は、備考欄の下のほうに記載の乳幼児医療費補助金になります。

次に、47ページをお開きください。

ページの一番下になりますが、16款3項2目民生費委託金2節児童福祉費委託金は、地域児童福祉事業等調査費委託に係るもので、保育所等に依頼した統計調査に係る謝金的なものになります。

次に、51ページをお開きください。

17款1項1目1節財産貸付収入のうち、本課分は、備考欄の上から11行目に記載の貸地料で、本年4月から市有地を活用して開所した認定こども園川内すわこども園SECONDへの土地貸付料になります。

次に、65ページをお開きください。

21款5項4目雑入のうち、本課分は、備考欄の中段あたりに記載してありますが、児童扶養手当返納金など7件になります。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありましたので、これより質疑を行います。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎） 87ページの保育対策事業の中で、延長保育とか一時預かり保育とかあってあったんですが、これ以前ちょっとお聞きして、休日保育をやっているところが2か所ほどあるようなことだったんですけど、休日保育をやっているっていうのは、この中には入っていないですか。

○子育て支援課長（遠矢一星） 保育グループ長からお答えさせていただきます。

○保育グループ長（春成俊和） この中で休日保育を行っている施設につきましては、水引保育園とのびのびっこ保育園になっておりますが、補助金の活用はいたしておりません。

○委員長（中島由美子） ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、議案第123号決算の認定について（令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）のうち、本委員会付託分の質疑は全て終了いたしましたので、これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

以上で、子育て支援課の審査を終わります。

△委員会報告書の取扱い

○委員長（中島由美子）以上で、日程の全てを終わりましたが、委員会報告書の取りまとめについては、委員長に一任いただくことに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、そのように取り扱います。

△閉 会

○委員長（中島由美子）以上で、生活福祉委員会を閉会いたします。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会生活福祉委員会
委員長 中島由美子